



2026年3月期 第1四半期 決算説明資料

Aug 14th, 2025

株式会社リビングプラットフォーム
(証券コード：7091)

目次

1. エグゼクティブサマリー	3
2. 2026年3月期 1Q 連結決算業績	6
3. 各事業の状況	29
4. SDGs/ESGsへの取組み	49
5. 会社概要および事業領域等	53



エグゼクティブサマリー

ハイライト

連結売上高

対前年同期比 **+17.3%**

事業開発・M&A、稼働率改善
により、順調に伸長

連結営業利益

対前年同期比 **+177.0%**

稼働率向上が進み
ほぼ計画通りに伸長

自己資本比率

17.0%

利益を積み上げ
順調に伸長中

重点事業所改善

対前期末 **+30%**

大幅に改善が進み
赤字が縮小

特定技能外国人

常勤職員比 **11.8%**

多様な人材の確保が進み、
特定技能外国人も増加した

エグゼクティブサマリー

- ✓ 売上については、低稼働率となっている一部事業所の改善が遅延しているものの、ほぼ予定通りに伸長している ➡ P. 9
- ✓ 記念株主優待の実行により23百万円を販管費に計上したため、営業利益は前期4Qには及ばなかったが、過去最高に迫る水準であった ➡ P. 9
- ✓ 物価上昇の影響は続いており、今後も価格転嫁を行う予定 ➡ P. 13
- ✓ 運営の適正化が進み、赤字事業所の大半は2Qには黒字化見込み ➡ P. 17
- ✓ 特定技能外国人の入国が一部遅れ、1Qに予定していた障がい者支援事業への配置が2Qへと遅延。2Q以降の配置により、稼働率改善を目指す ➡ P. 28
- ✓ 人件費については、新規事業所開設およびM&Aにより増加。また1Qにおいては期末の退職を中心とする人員不足をカバーするため、一時的な派遣職員増加が発生 ➡ P. 24
- ✓ 医療保険適用の訪問看護事業を前期から開始。今期からは全国の事業所での展開を見込む ➡ P. 41
- ✓ 障がい者支援事業の領域を拡大することを決定。障がい者特化型有料老人ホームはFY27.3に新規開設を予定。同事業の大幅な利益率の向上を期待している ➡ P. 45



2026年3月期 第1四半期 連結決算業績

連結貸借対照表の概況

- ✓ 2025年4月1日の事業譲渡及び土地、建物の取得等に伴う借入金を前期末で行い、1Qで支払ったため、現金が減少
- ✓ 利益の積み上げにより、自己資本比率は改善し、順調に向上

	FY25.3 期末 実績	FY26.3 通期 予想	FY26.3 1Q 実績	(単位：百万円) 前期末増減
流動資産	3,868	4,339	3,686	-183
(現預金)	1,592	1,169	1,249	-343
固定資産	8,246	8,726	8,787	540
(土地・建物等)	4,611	4,817	4,589	-22
資産合計	12,115	13,065	12,473	358
流動負債	2,696	3,263	3,115	419
固定負債	7,366	7,455	7,213	-153
負債合計	10,063	10,718	10,329	266
純資産	2,052	2,346	2,144	91
負債純資産合計	12,115	13,065	12,473	358
自己資本比率	16.7%	17.7%	17.0%	0.2%
借入金等（長短借入金）	5,953	5,895	5,766	-188



連結貸借対照表の四半期推移（FY25.3 – FY26.3）

(単位：百万円)

	FY25.3				FY26.3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
流動資産	3,392	3,178	3,522	3,868	3,686			
（現預金）	1,375	1,022	1,275	1,592	1,249			
固定資産	8,083	8,023	8,147	8,246	8,787			
（土地建物等）	4,596	4,579	4,662	4,611	4,589			
資産合計	11,475	11,202	11,669	12,115	12,473			
流動負債	3,517	2,873	3,086	2,696	3,115			
固定負債	6,241	6,564	6,756	7,366	7,213			
負債合計	9,758	9,438	9,843	10,063	10,329			
純資産	1,717	1,763	1,826	2,052	2,144			
負債純資産合計	11,475	11,202	11,669	12,115	12,473			
自己資本比率	15.0%	15.7%	15.6%	16.7%	17.0%			
借入金等	5,125	5,356	5,523	5,953	5,766			

連結損益計算書の概況

- ✓ 2025年5月に実施した記念株主優待 23百万円を販管費に計上したために、営業利益は昨年度4Q対比で微減となったが、実質的には過去最高益*となっている

* FY22.3/3Qにおいて166百万円の営業利益の実績があるが、これは現在販管費として計上としている控除対象外消費税(88百万円)を含まないため、現在の計上方法においては78百万円となる

- ✓ 2Qおよび3Qは、1Qに比べ営業日が31日となる月が多いこと、および一部の事業所の稼働率の向上から、更なる営業利益の伸長を想定しており、現時点では年度の各段階利益は計画を達成する見通し

(百万円)

	FY25.3 1Q 実績	FY26.3 通期 予想	FY26.3 1Q 実績	FY26.3 累積 (4~6月)	対予想進捗率
売上高	4,564	21,495	5,354	5,354	24.9%
営業利益	42	547	116	116	21.2%
%	0.9%	2.5%	2.2%	2.2%	
経常利益	69	488	128	128	26.2%
%	1.5%	2.3%	2.4%	2.4%	
税金等調整前当期純利益	65	488	128	128	26.2%
%	1.4%	2.3%	2.4%	2.4%	
親会社株主に帰属する当期純利益	47	318	89	89	27.9%
%	1.0%	1.5%	1.7%	1.7%	-



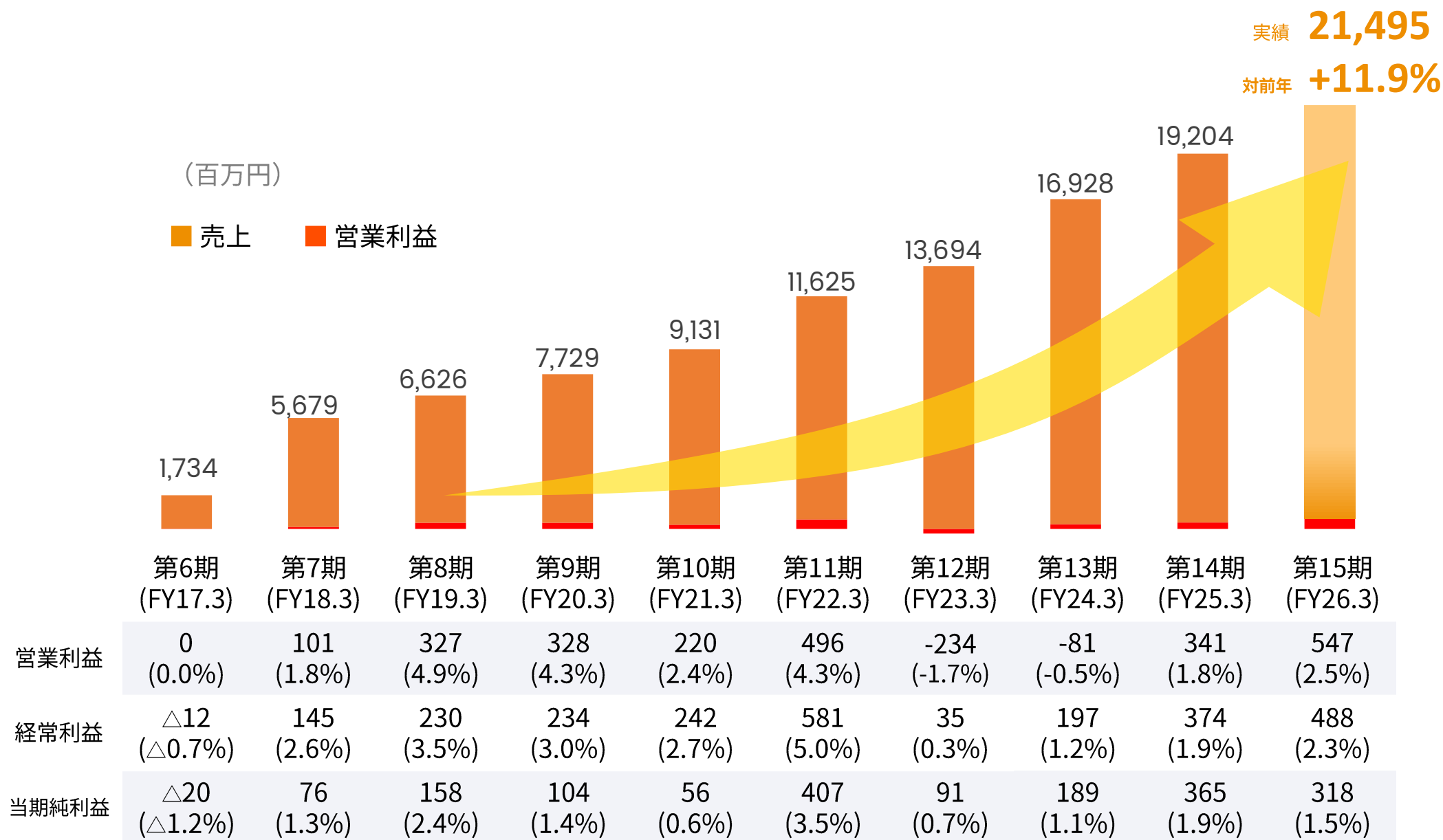
連結損益計算書の四半期推移（FY25.3 – FY26.3）

（単位：百万円）

	FY25.3				FY26.3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	4,564	4,717	4,914	5,009	5,354			
営業利益	42	71	110	118	116			
%	0.9%	1.5%	2.2%	2.4%	2.2%			
経常利益	69	56	80	169	128			
%	1.5%	1.2%	1.6%	3.4%	2.4%			
税金等調整前当期 純利益	65	60	80	152	128			
%	1.4%	1.3%	1.6%	3.0%	2.4%			
親会社株主に帰属す る当期純利益	47	55	57	206	89			
%	1.0%	1.2%	1.2%	4.1%	1.7%			



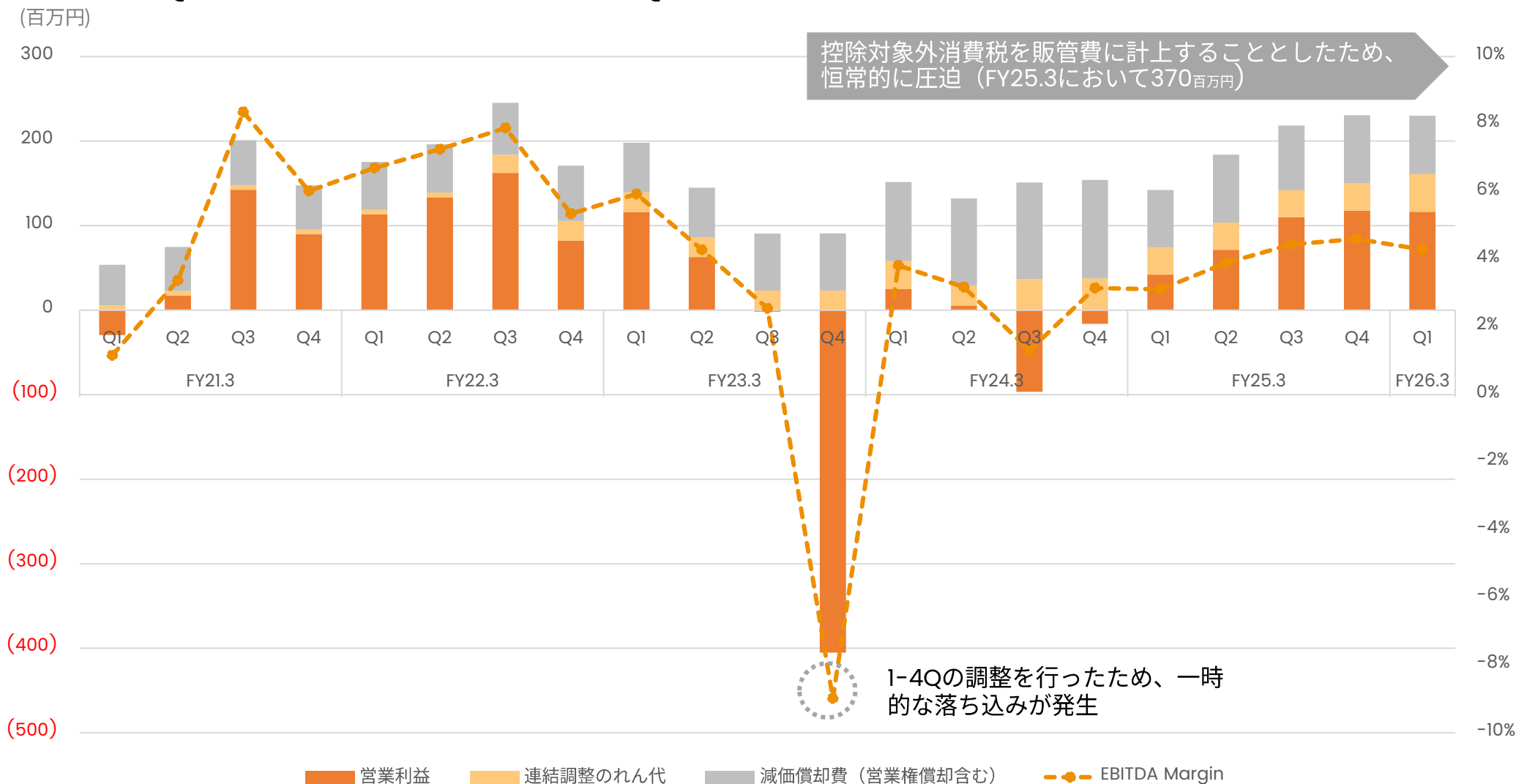
売上と営業利益、経常利益、税前利益、当期純利益の推移



備考：第6期以前は単体、第7期からは連結
第15期は業績予想値

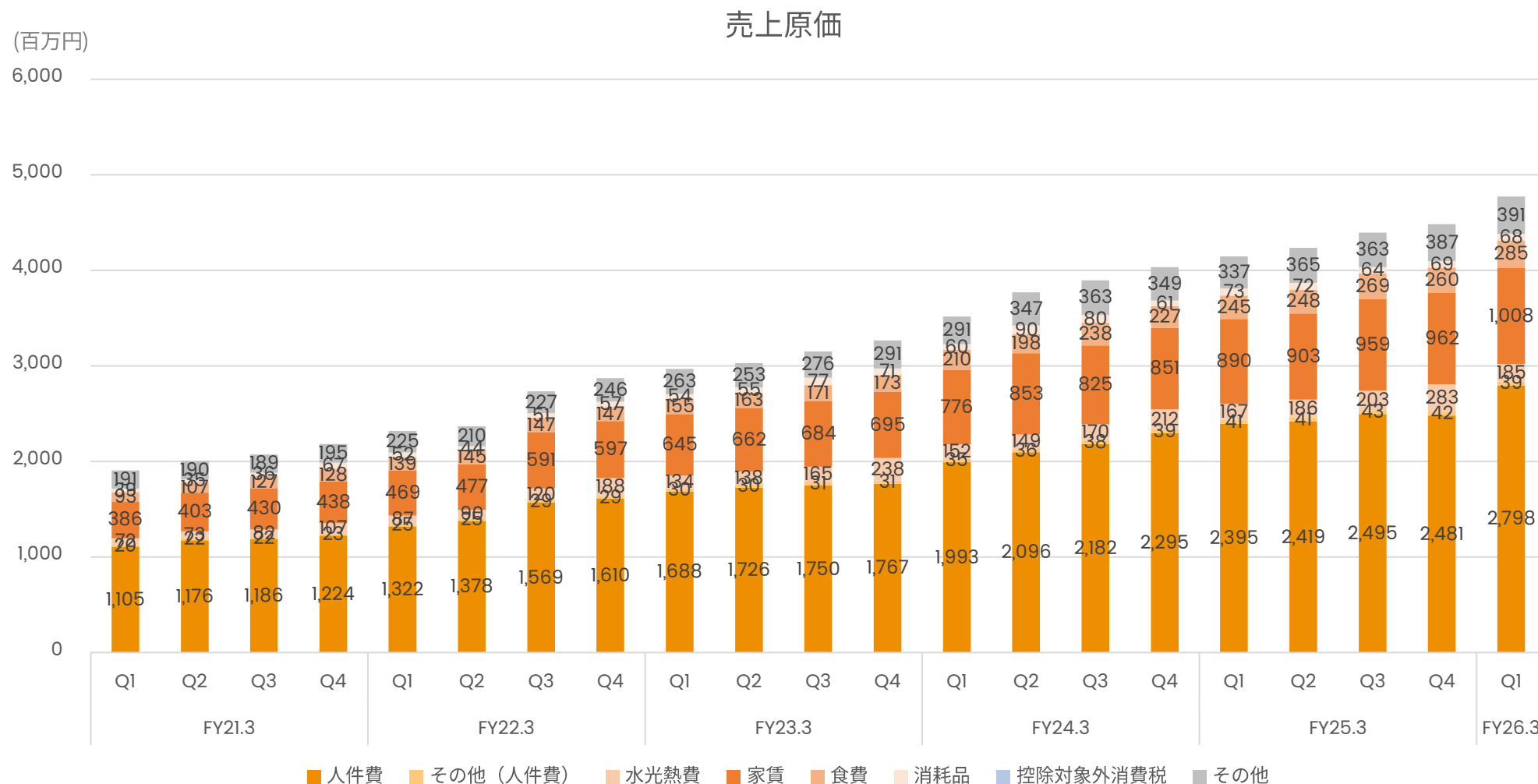
EBITDAの四半期推移

- ✓ 利益の顕在化が進み、EBITDAも着実に上昇している
- ✓ 1Qにおいては、新規施設開設費用、株主優待等により営業利益が抑えられたため、EBITDAマージンは前期4Qと比べ、微減しているものの、2Q以降は上昇していく見通し



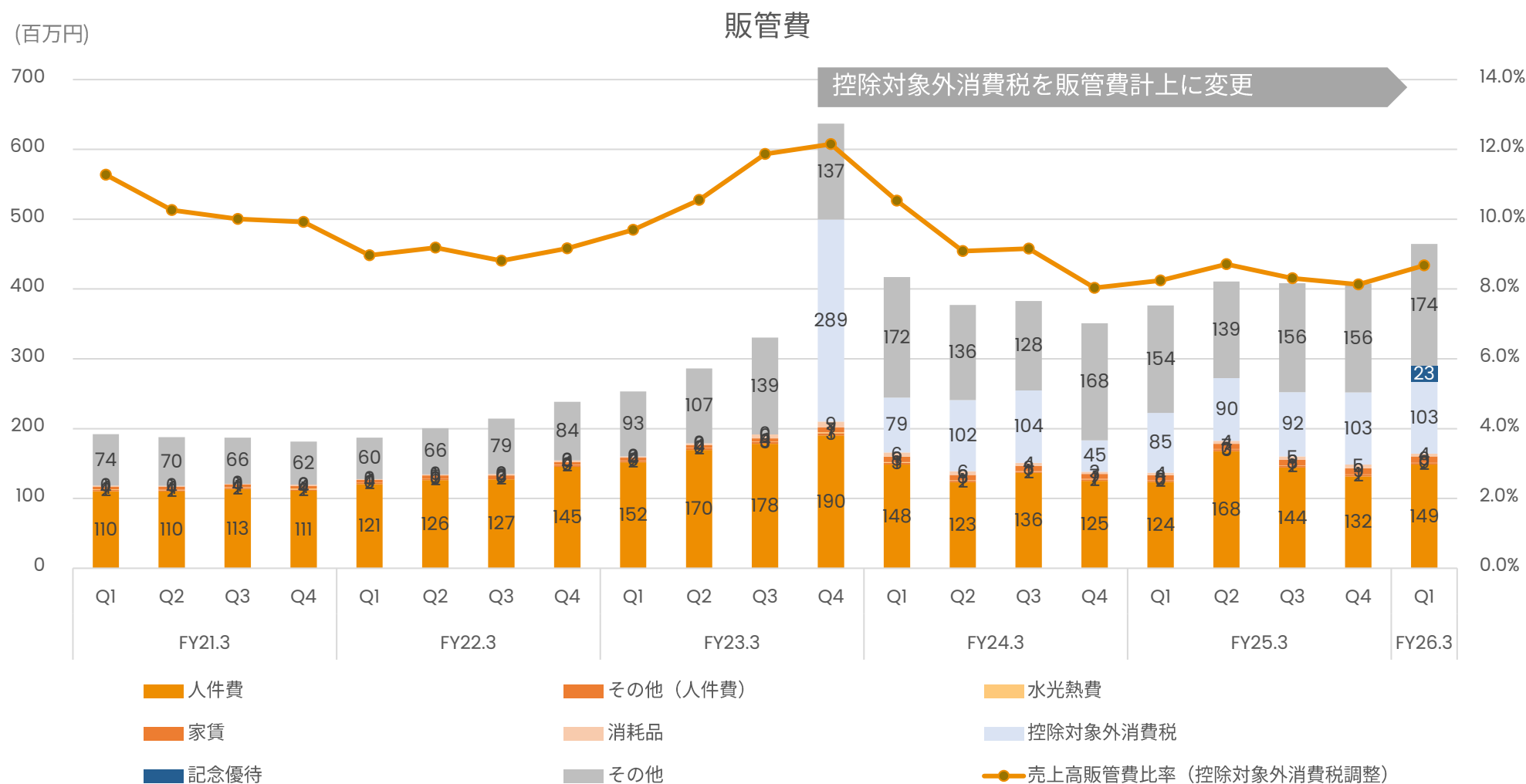
売上原価の構造

- ✓ 1Qにおける新規事業所開設および事業承継（約78百万円）に伴う人員増加、保育士の処遇改善分の増額支払いを伴う保育事業の賞与（約134百万円）等により人件費の増加があったが、想定内となっている
- ✓ 昨年度までの食費上昇は価格転嫁を完了したが、食材費を中心に物価上昇は続いているため、今期では追加での転嫁等を予定している



販売費および一般管理費の構造

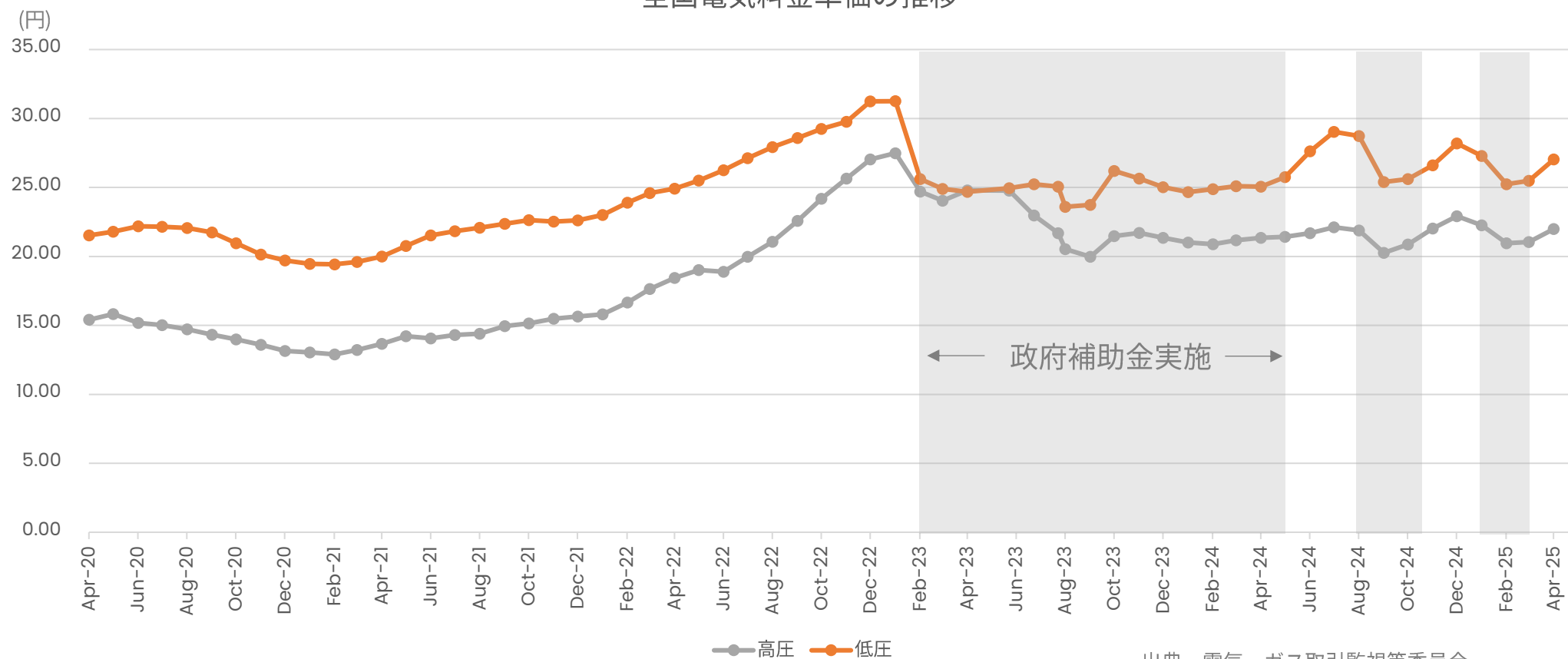
- ✓ 記念株主優待（約23百万円）および年度末の退職に対応する人材紹介料の増加により、一時的に販管費率は上昇
- ✓ FY25.3に完了したDXにより、FY26.3では販管費率は更に低下していく見込み



電気料金単価の状況

- ✓ 2025年度は、夏季（7-9月）の補助金実施
- ✓ 契約見直し等の努力により上昇を抑えるとともに、必要に応じて価格転嫁を行う
- ✓ 当社保有施設では、低圧電力および高圧電力を併用

全国電気料金単価の推移



出典 電気・ガス取引監視等委員会

施設運営の状況

稼働率

入居紹介手数料

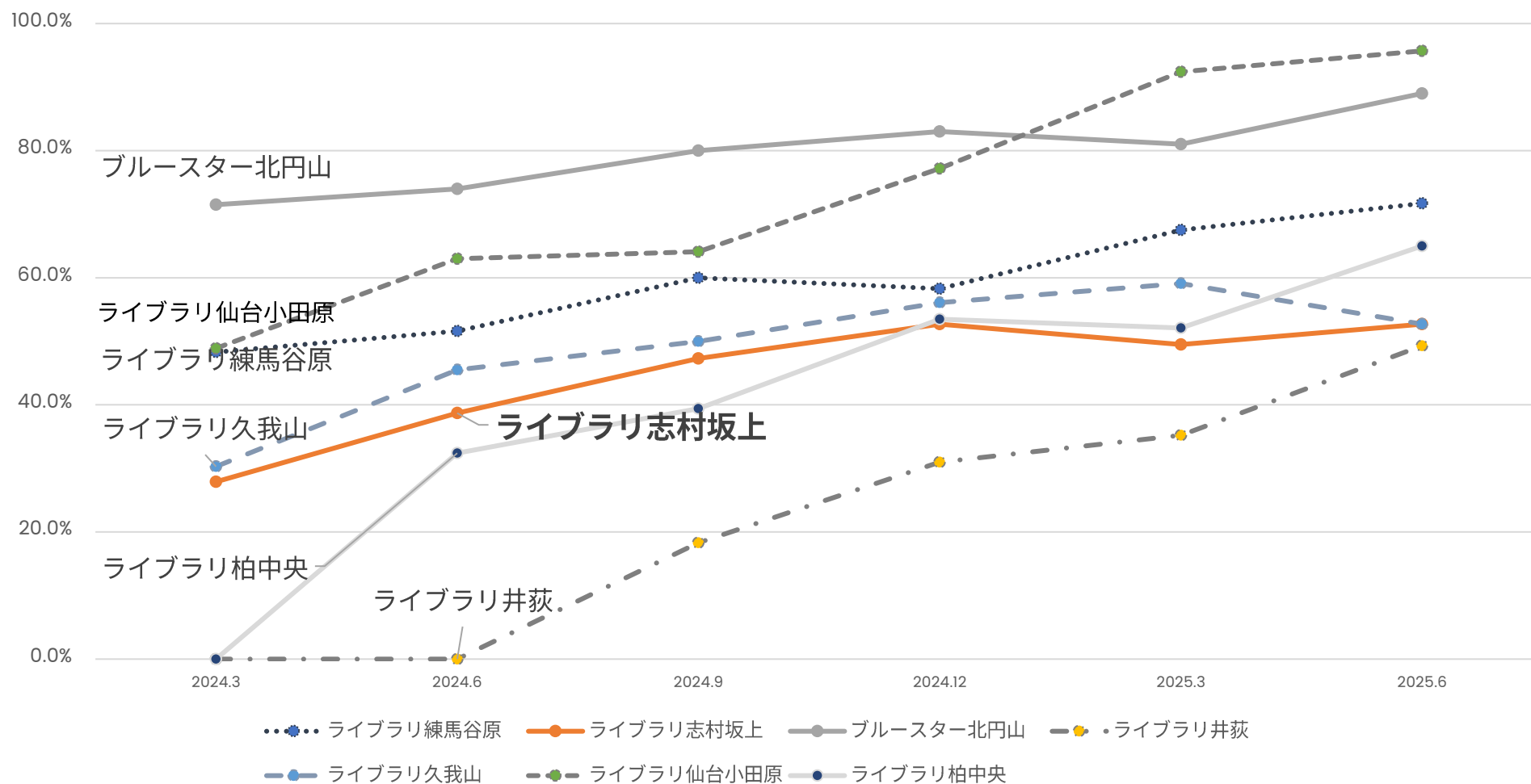
稼働率

障がい者支援事業

重点支援事業所の状況

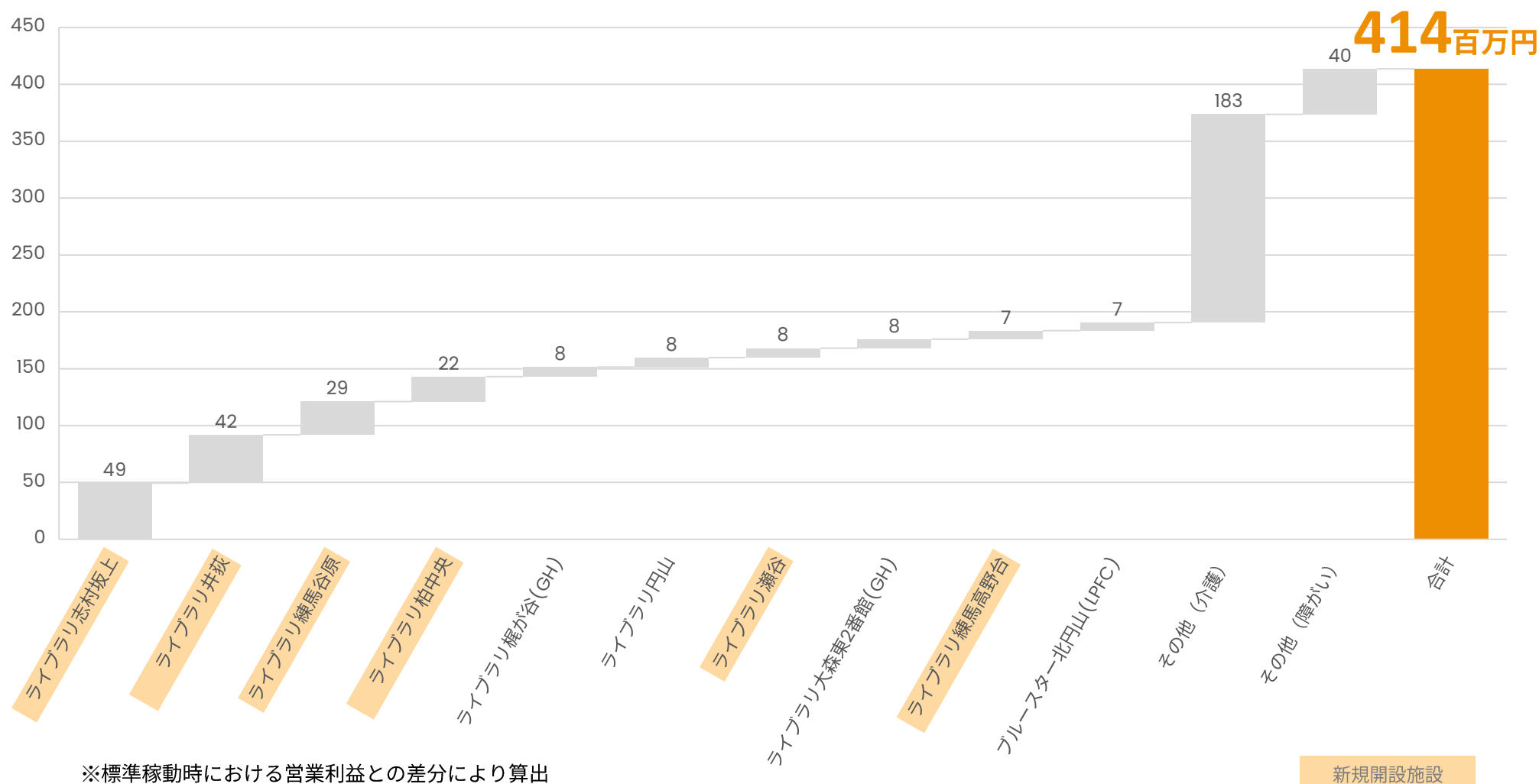
- ✓ ライブラリ志村坂上を除いて、稼働率の向上が見られ、北円山および仙台小田原は9割を超過した
- ✓ 久我山、柏中央、井荻については、7月以降の稼働状況から、2Qにおいて黒字化見込み

FY25.3売上実績未達上位施設の稼働率推移



今後の営業利益における改善余地（四半期ベース）

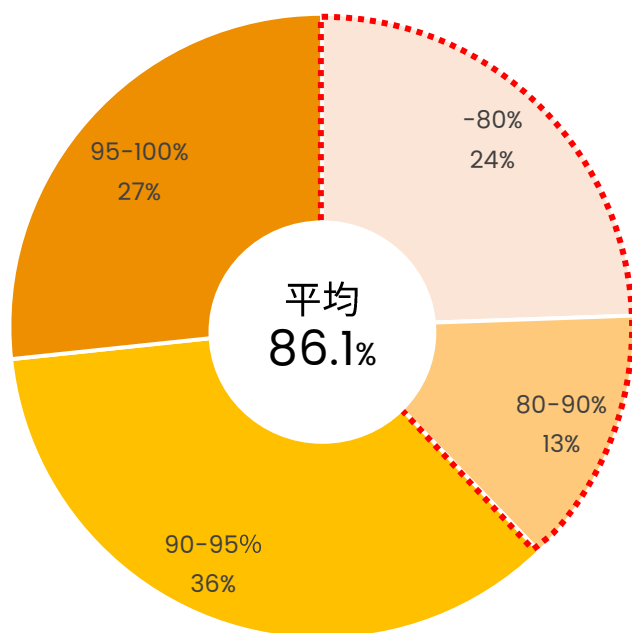
- ✓ 志村坂上を除いて、長らく低迷をしていた新規施設は収益の改善が見られ、2Q以降概ね黒字化見込み
- ✓ 「その他（介護）」は、一部の事業所の標準稼働率への復帰効果を主に積み上げたものであり、現時点の全事業では414百万円程度（四半期ベース）の営業利益の改善余地がある



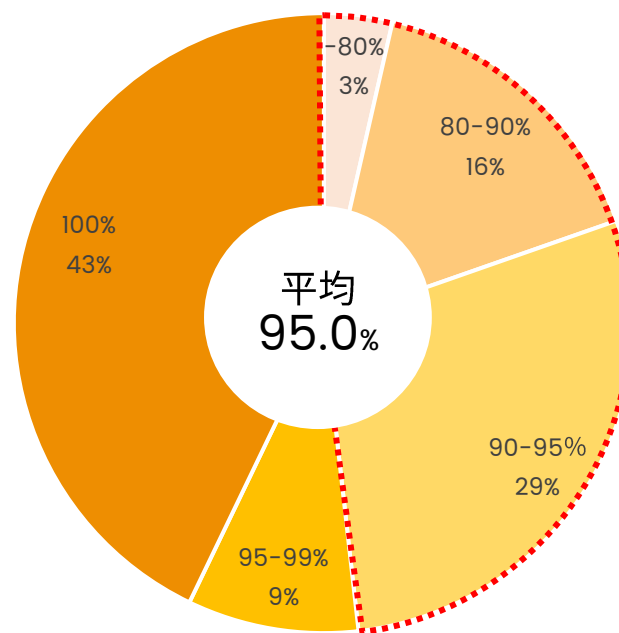
🍃 稼働率の状況 | 介護事業

- ✓ 当社のビジネスモデルはボリュームゾーンの入居者を対象としており、各施設の損益分岐点は相対的に高い。但し、稼働率が一定値を超えると利益が急速に伸長するため、稼働率の向上に引き続き注力をする。
- ✓ 有料老人ホームでは、90%以上稼働の事業所が63%となり、FY26.3では平均稼働率90%以上を目指す
- ✓ グループホームについては、平均で95%を超えているが、引き続き低稼働率事業所の改善を図る

有料老人ホーム

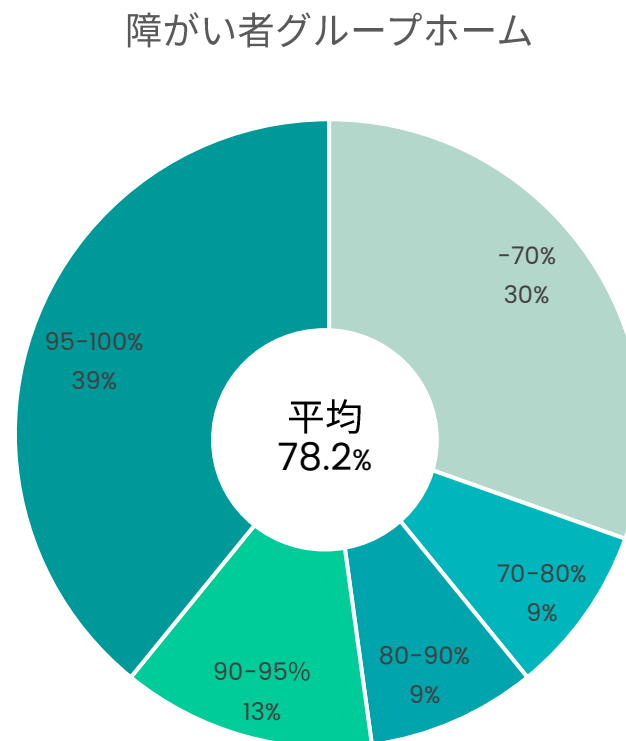
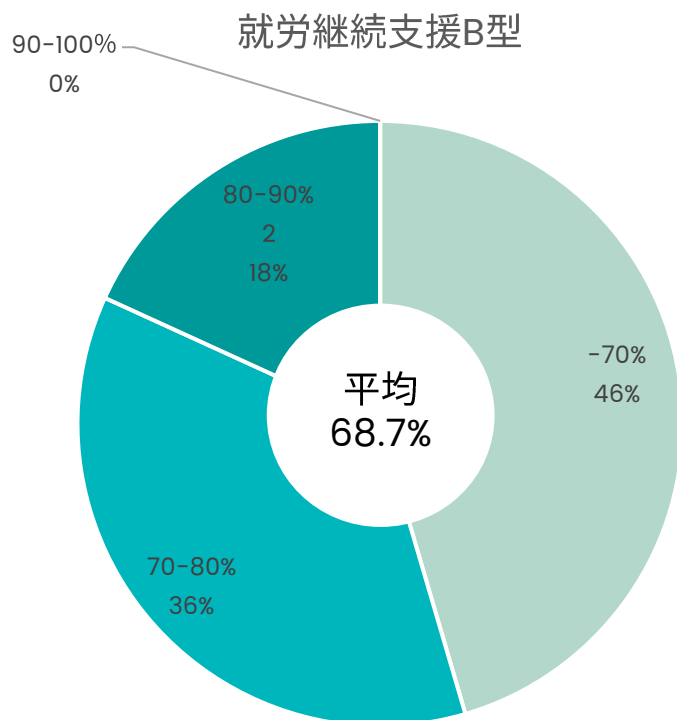


グループホーム



🌸 稼働率の状況 | 障がい者支援事業

- ✓ 就労継続支援B型については、70%稼働を標準収支としているが、業務改善により今後稼働率が上昇し、更なる利益創出の可能性はある
- ✓ グループホームについては、人材不足により、開設が延期となる新規事業所/低稼働率の事業所が多発している。人員対策として期待していた1Qにおける特定技能外国人の配置が、入国手続きの遅滞により2Qにずれ込んだが、2Q以降は適切な職員配置により稼働率の改善が進む見込み



施設運営の状況

人件費

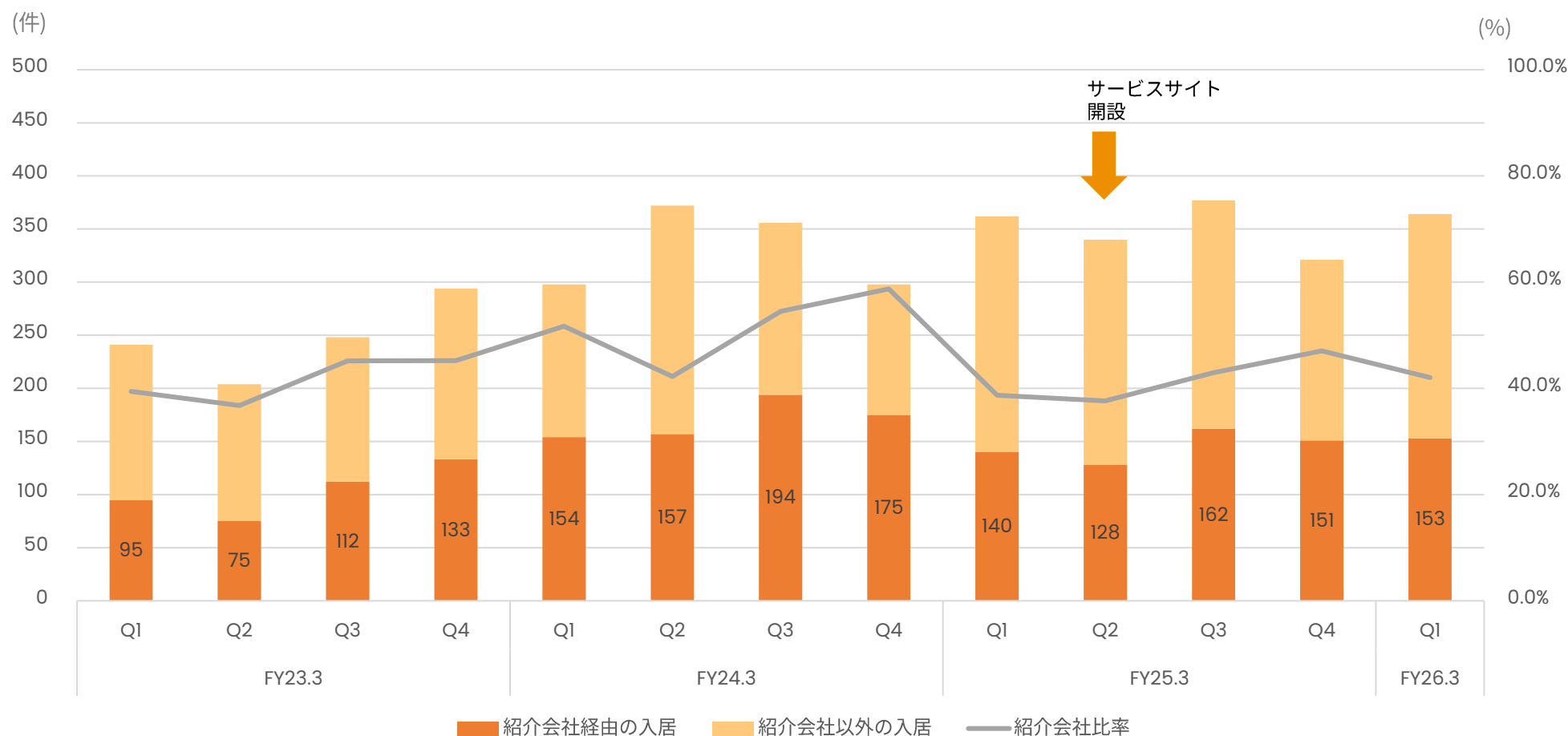
入居紹介手数料

稼動率

障がい者支援事業

入居紹介会社の活用状況

- ✓ サービスサイト経由での入居を促進するためのオンライン広告の運用・改善を積み重ねている
- ✓ 低稼働率の新規施設では紹介会社経由での入居割合が多い傾向にあるが、稼働率向上とともに紹介会社の使用数は抑制されていくと想定している



施設運営の状況

稼働率

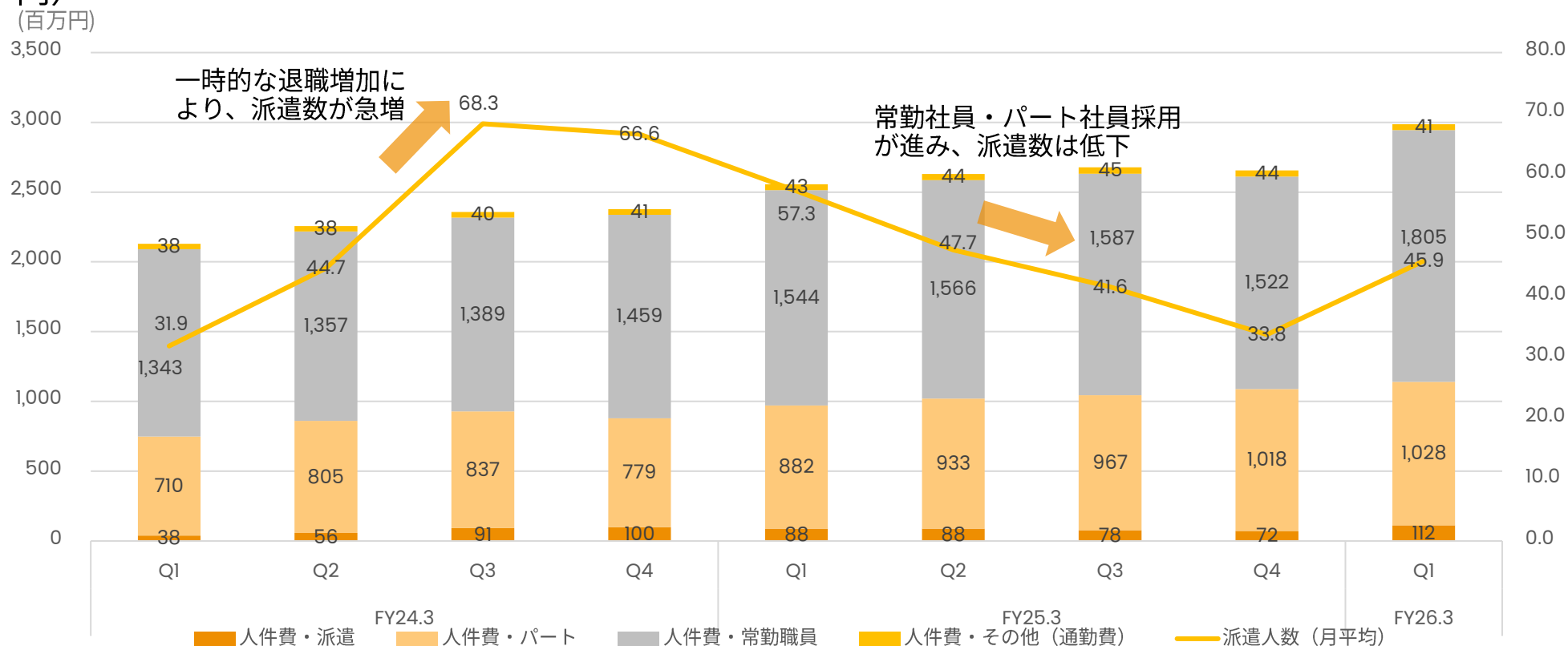
入居紹介手数料

人件費

障がい者支援事業

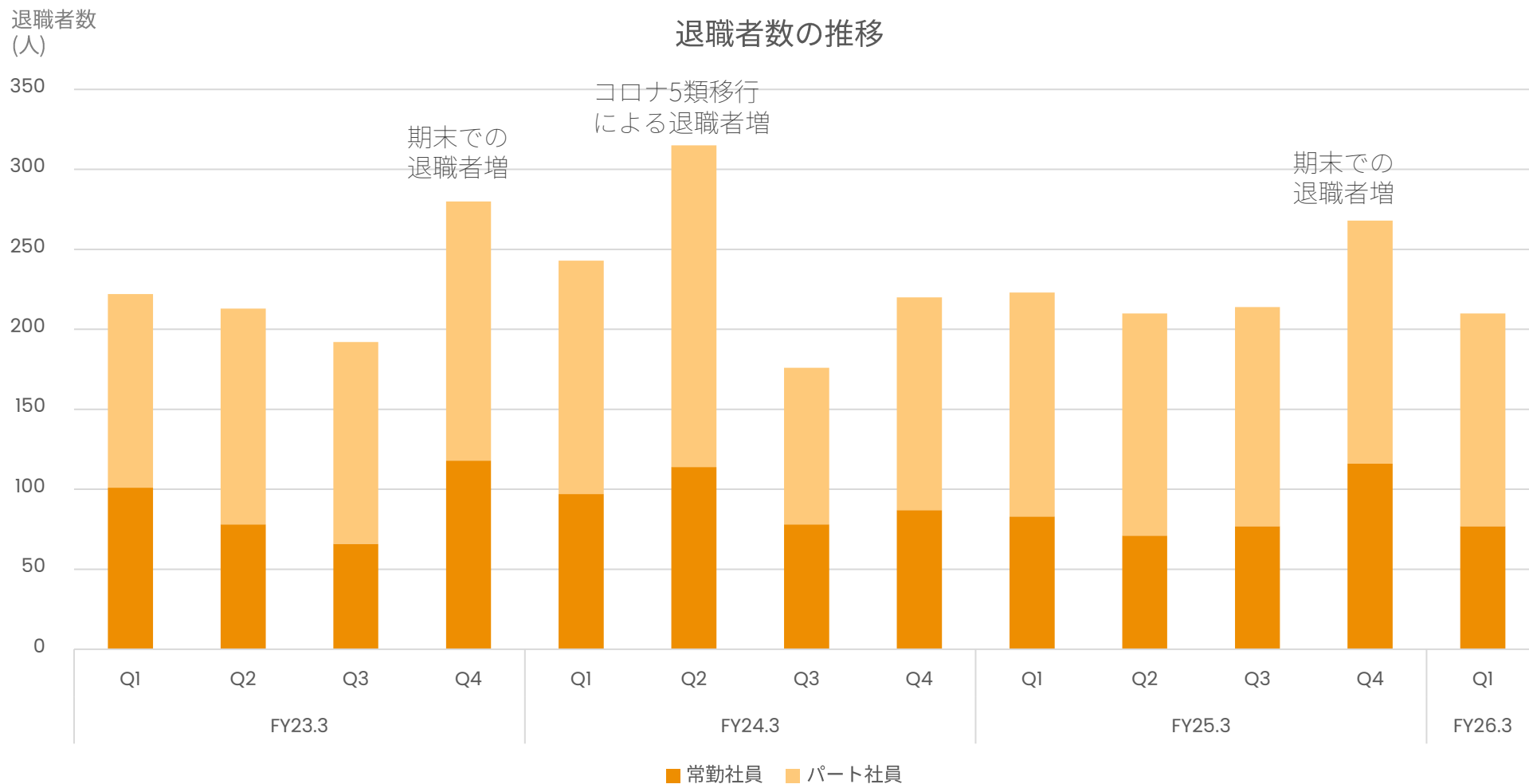
人件費の状況

- ✓ 4Qから1Qにかけて派遣職員が増加傾向になったが、主因は保育事業および障がい者支援事業である
- ✓ 介護事業においては、4Qから1Qにかけて派遣社員は微増となったが（月平均 +2.4名）、特定技能外国人の雇用により今後は低下の見込み。また、新規開設およびM&A（約78百万円）により人件費が増加した
- ✓ 障がい者支援事業においては、新規開設事業所の稼動を優先し、派遣職員を雇用（月平均 +4.3名）
- ✓ 保育事業においては、前期末の退職者増による職員不足を補うために1Qでは派遣職員数が増加した（月平均 +5.7名）。また、保育士の処遇改善の増額支払いにより、一時的な支払いが発生した(約134百万円)



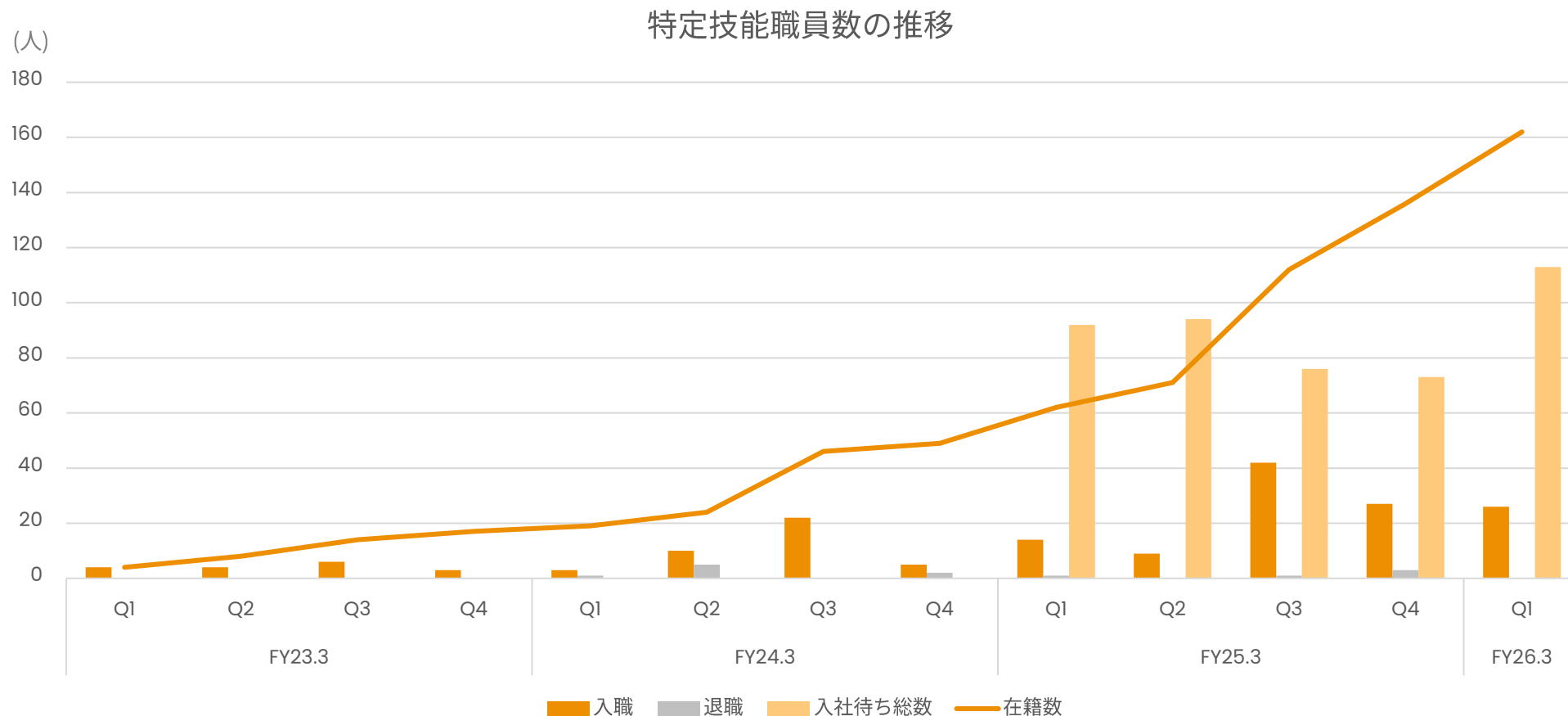
職員の状況

- ✓ 期末を除いては退職数は安定しつつあるが、引き続き離職率防止に努める



特定技能外国人採用の状況

- ✓ 積極的な特定技能外国人採用により、受入拡大を継続中。累計162名となり、常勤社員の11.8%となった。介護においては、14.2%を占めている
- ✓ 障がい者支援事業における採用も開始
- ✓ 離職率9.5%と、日本人職員に比べ定着率が高く、受入初期費用は発生するものの、長期的には職員確保として有効な手立てであり、引き続き特定技能外国人の採用を進めていく



※ 入社待ち総数は、FY25.3より記載

施設運営の状況

人件費

入居紹介手数料

稼動率

障がい者支援事業

障がい者支援事業の状況

- ✓ 運営体制の整備に時間を要しており業績が伸び悩んだが、前期は通期として黒字化した。しかし、新規開設が人材不足により滞り、再び利益を圧迫している
- ✓ 1Qに入職予定であった特定技能外国人の入国手続きが遅れていたが、2Qには入職予定。これにより未開設の事業所の開設および既存事業所の稼働率を高め、再び利益を創出していく見込み
- ✓ グループホームは潜在需要が高く高利益率でもあるため、積極的な開発を続けていく
- ✓ 新規事業として、障がい者特化型有料老人ホームはFY27.3より開設する見込み





各事業の状況

FY25.3 開設実績（M&A含む）

全国に
155施設を
展開

※2025年6月30日現在



2026年6月末総施設数 （カッコ内は1Q増加数）

	介護	
	有料老人ホーム等	45(+1)
	グループホーム	56(+7)
	障がい者支援	
	就労継続支援B型	12(+1)
	グループホーム	25(+1)
	保育	
	認可	15(+1*)
	企業主導	1(0)
	認可外	1(0)

*既存園（認可外）に小規模認可を新たに設置したことにより、1事業所増加



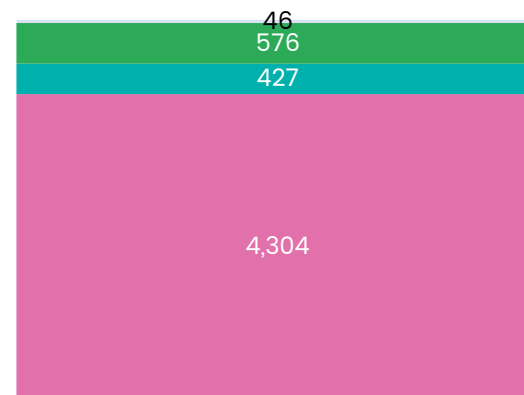
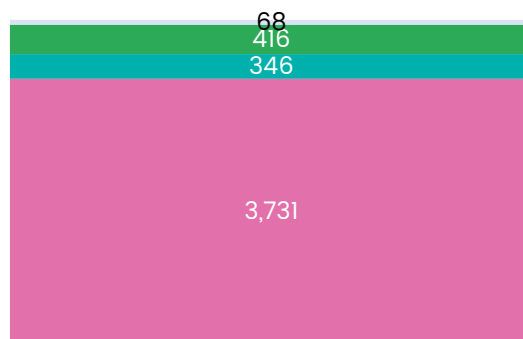
事業領域別 売上の推移

■ 介護 ■ 障がい者支援 ■ 保育 ■ その他

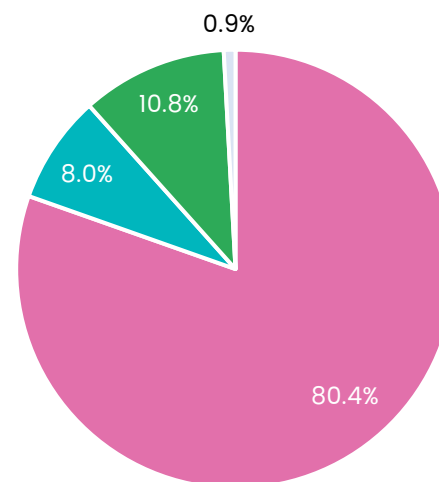
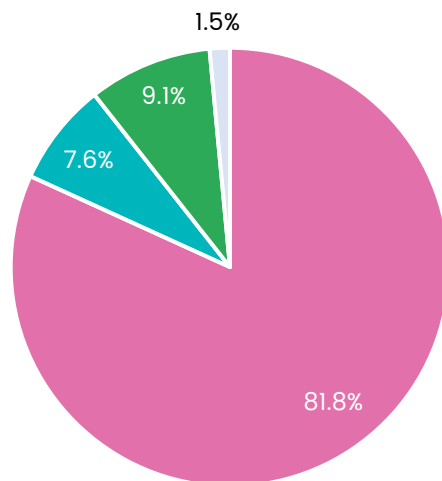
FY25.3

FY26.3

売上高
(百万円)



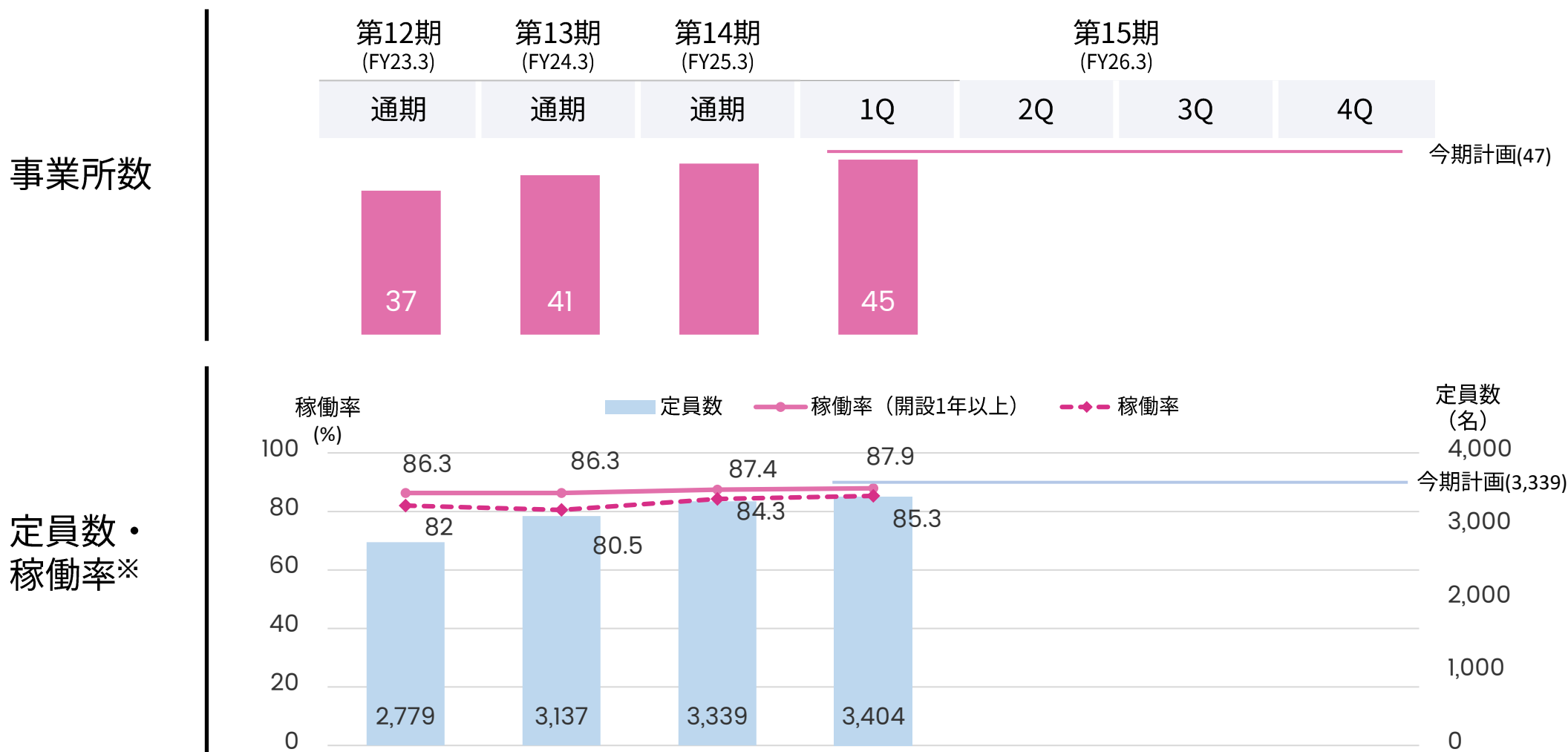
構成比率



事業所数・定員数・稼働率の推移

介護：有料老人ホーム等

✓ 運営体制が整い、稼働率は徐々に改善しつつある

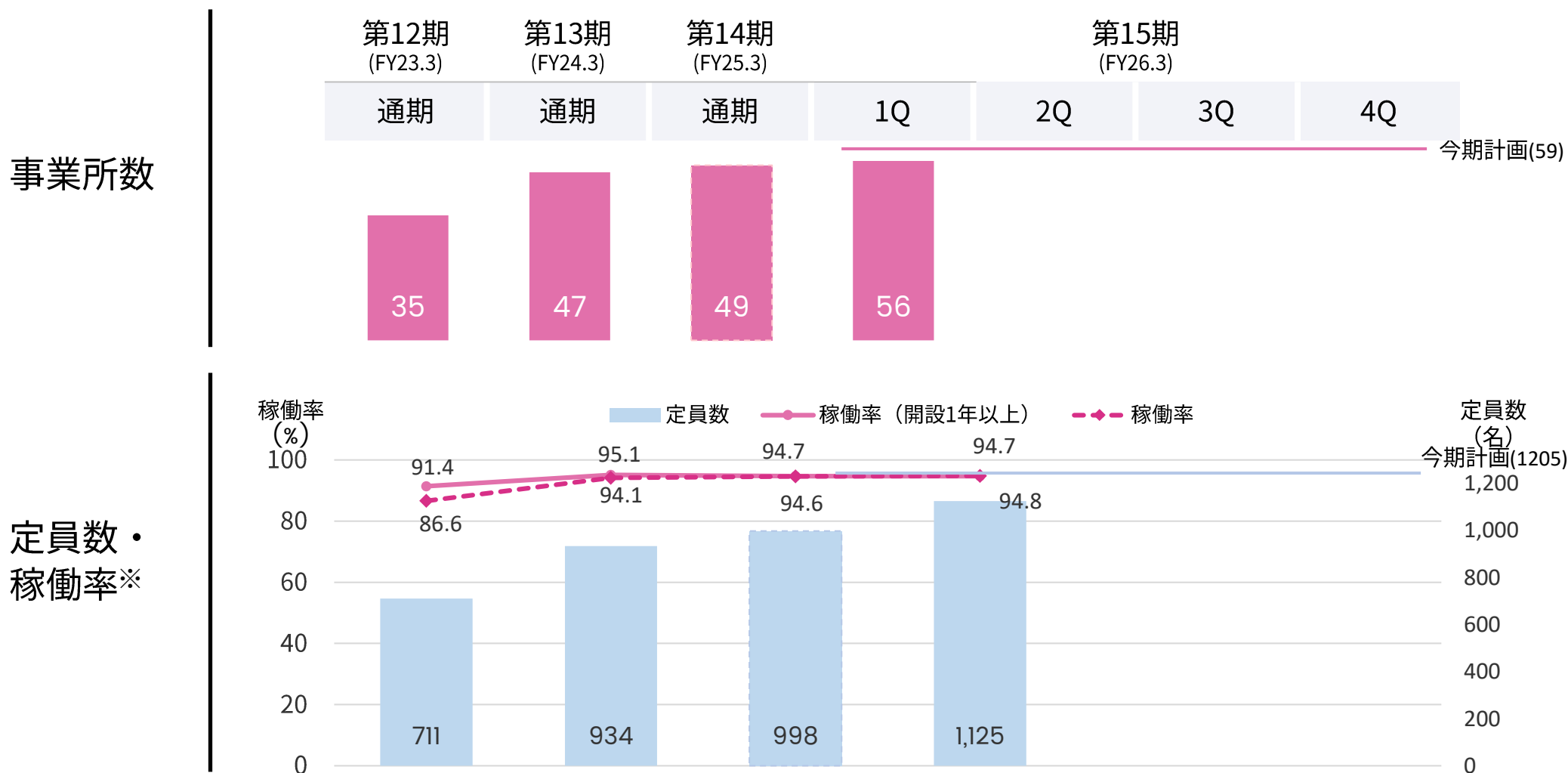


※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

事業所数・定員数・稼働率の推移

介護：グループホーム

✓ 今期の新規開設は抑え、稼働率向上に注力した



※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

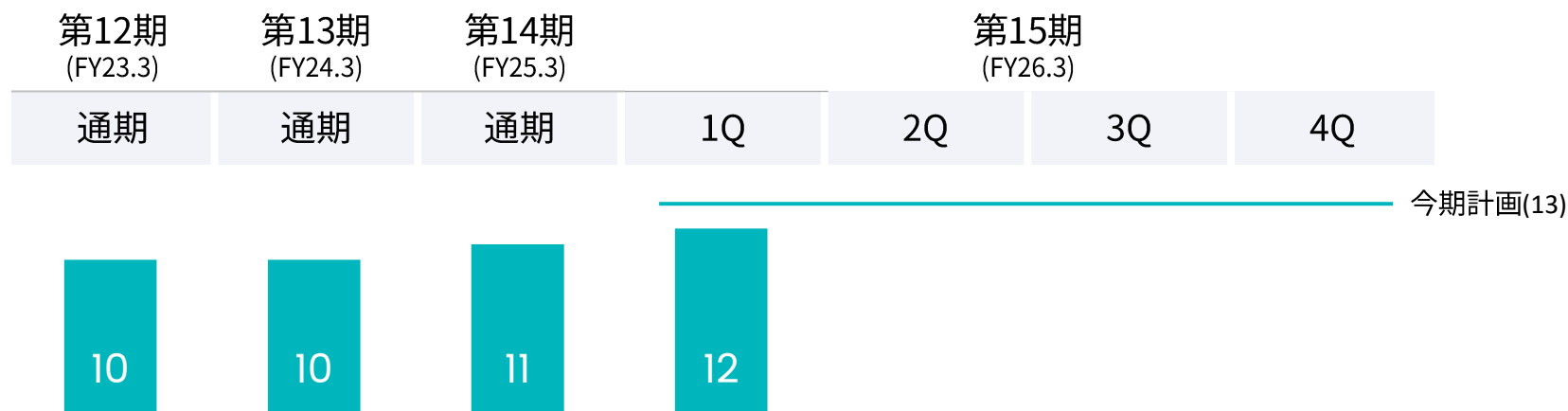


事業所数・定員数・稼働率の推移

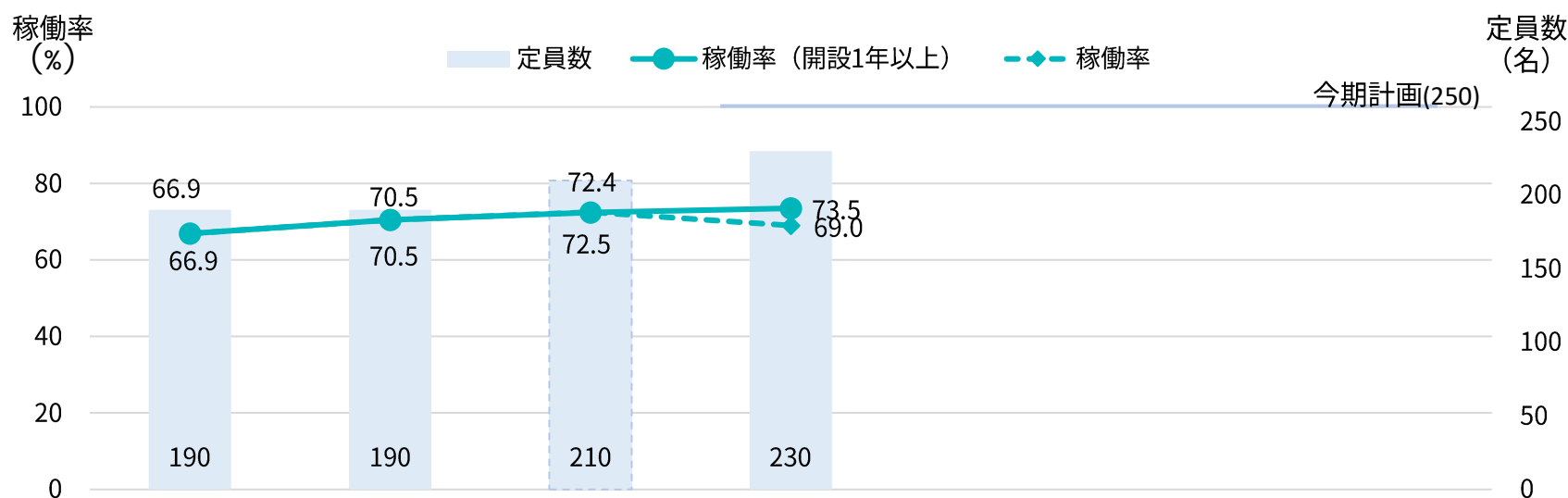
障がい者支援：就労継続支援B型

- ✓ 業界全体を通して需要は伸びており、また工賃上限の改定により新規開設を再開

事業所数



定員数・稼働率※



※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

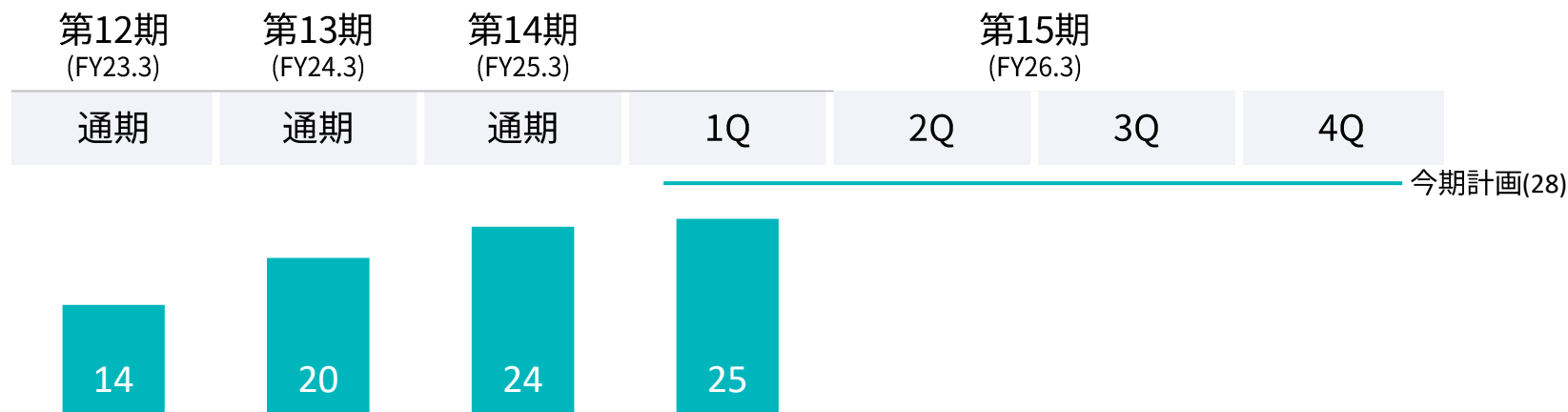


事業所数・定員数・稼働率の推移

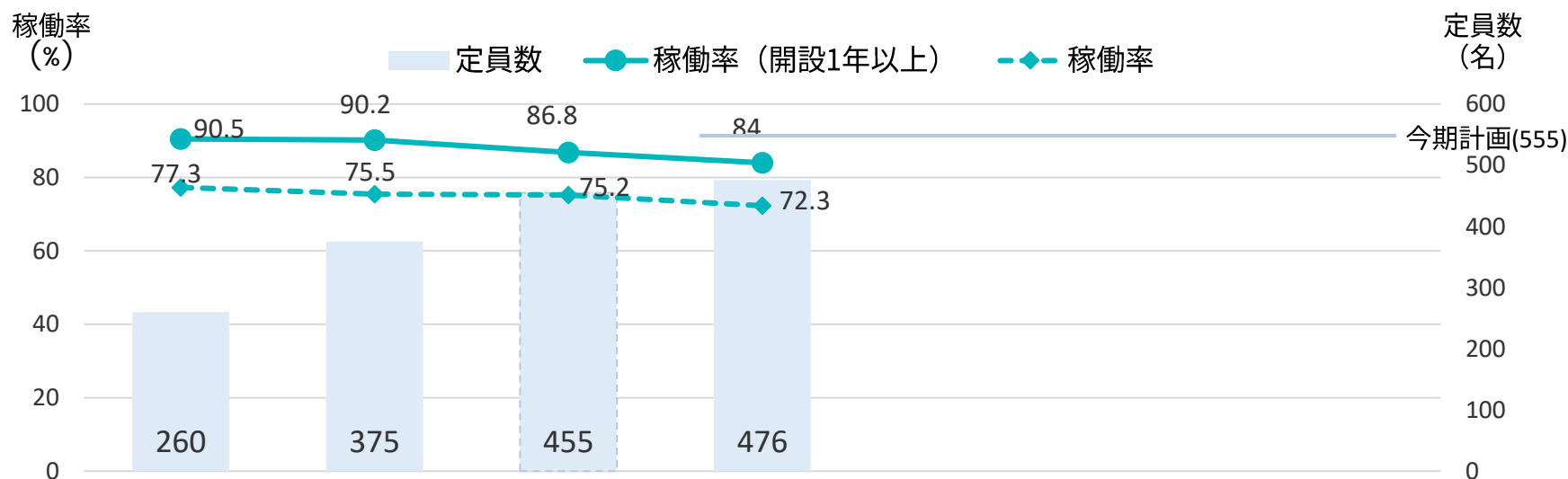
障がい者支援：グループホーム

- ✓ 新規開設事業の開設が続いているため全体稼働率は下がっているものの、入居は順調にス
進んでいる

事業所数



定員数・稼働率※



※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

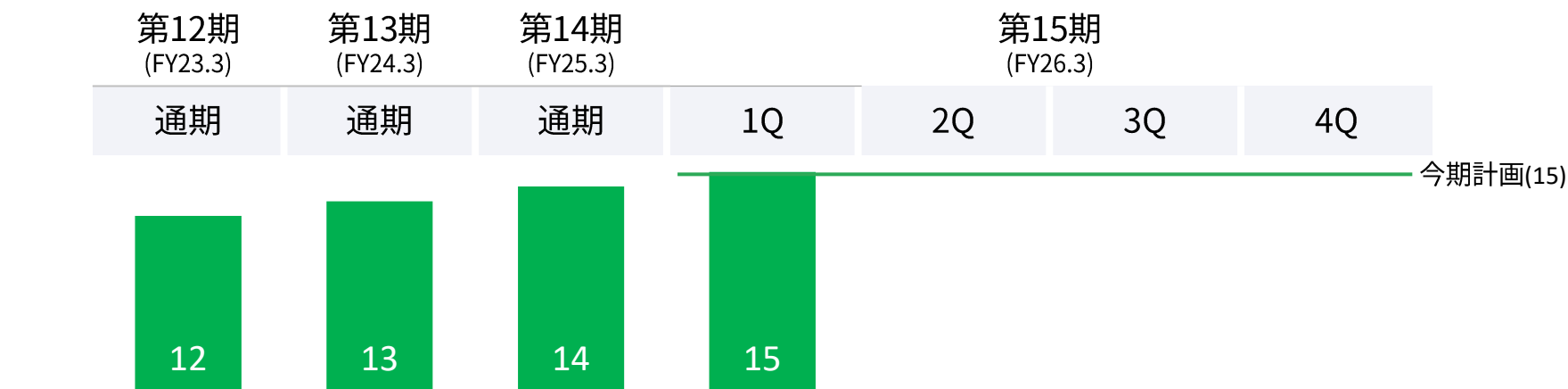


事業所数・定員数・稼働率の推移

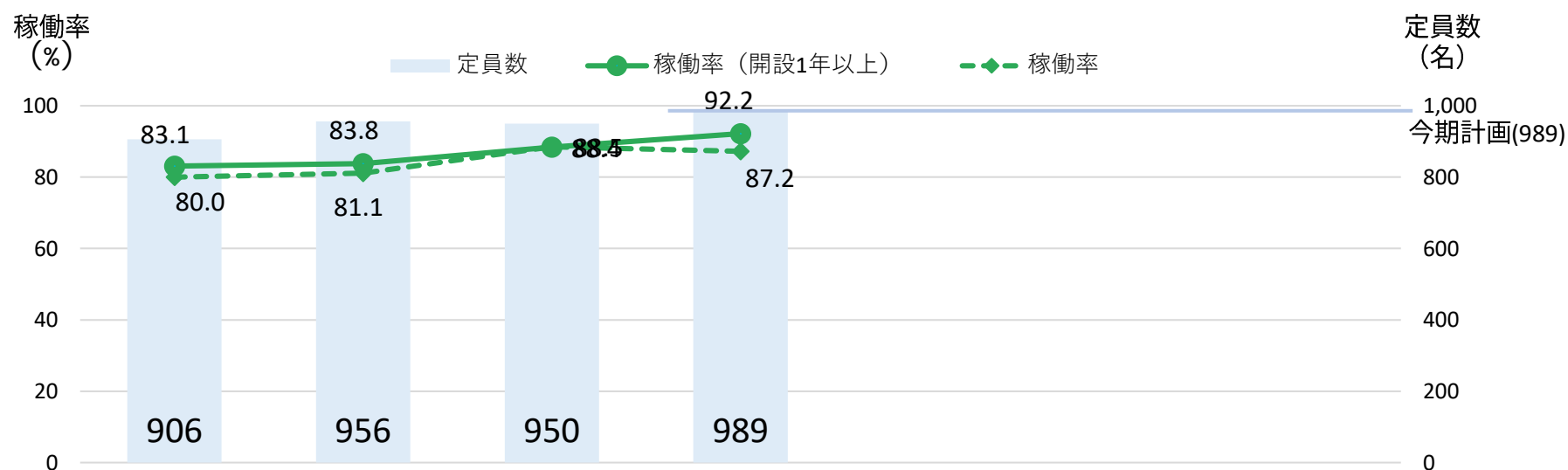
保育：認可保育所

- ✓ 既存園（認可外）に小規模認可を新たに設置したことにより、1事業所増加

事業所数



定員数・稼働率※



※4Q以降は決定済みの開設予定数（2024年2月1日現在）

※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入園児数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

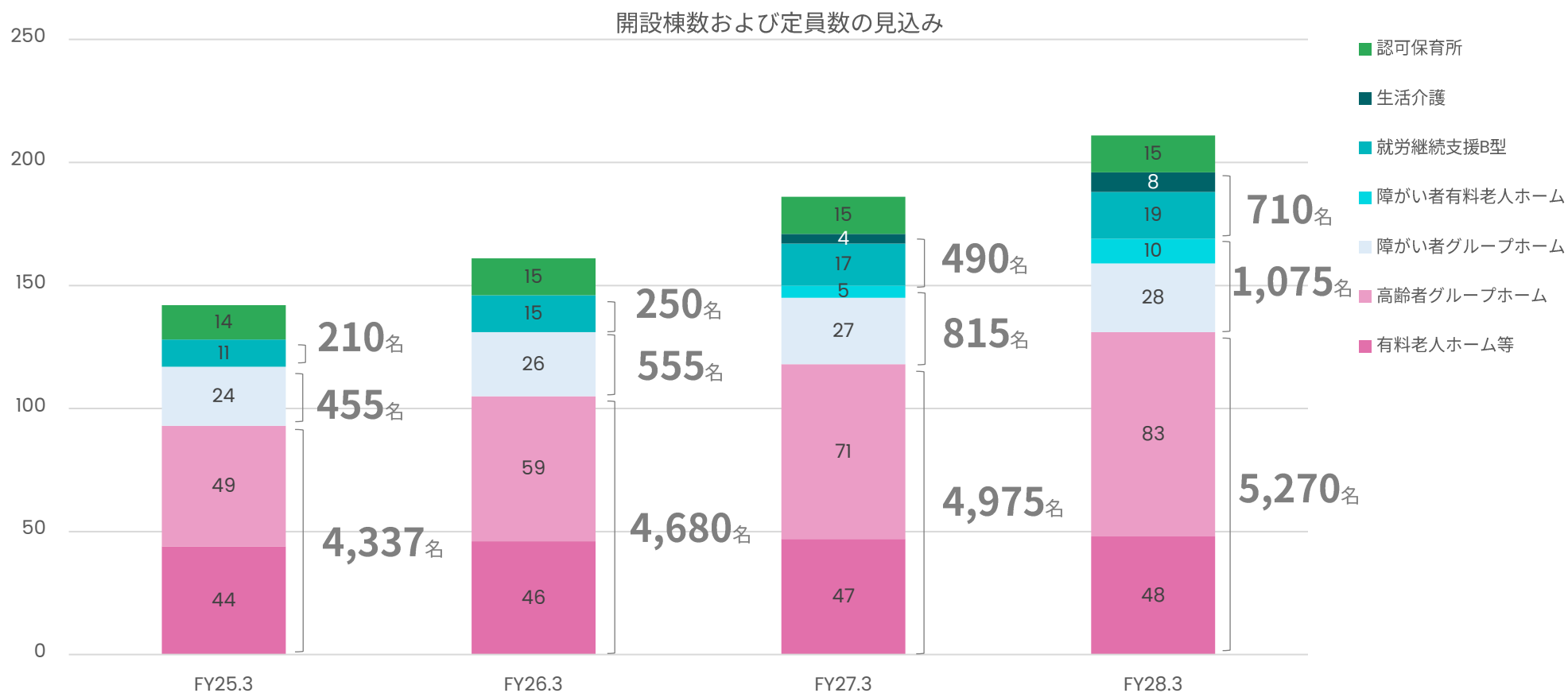
事業開発状況

- ✓ 今期は利益顕在化を優先し、開発数を抑制
- ✓ 障がい者支援事業では、就労継続支援B型の報酬改定により事業拡大を再開。また来期には新規事業となる有料老人ホームおよび生活介護事業所を開設
- ✓ 保育事業は新規開発の予定はなかったが、既存事業所の分割により1事業所増加

		2025年3月期・実績		2026年3月期・計画		2027年3月期・計画		2028年3月期・計画	
		棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数	棟数	定員数
介護		5	236	12	343	13	295	13	295
	有料老人ホーム等	3	209	2	136	1	70	1	70
	グループホーム	2	27	10	207	12	225	12	225
障がい		5	100	6	140	12	480	12	480
	グループホーム	4	80	4	100	2	40	2	40
	有料老人ホーム					5	220	5	220
	居住系 小計	4	80	4	100	7	260	7	260
	就労継続支援B型	1	20	2	40	1	20	1	20
	生活介護					4	200	4	200
	通所系 小計	1	20	2	40	5	220	5	220
保育		1	0	1	0	0	0	0	0
	認可保育所	1	0	1	0	0	0	0	0

中期開設計画

- ✓ 介護事業は自社開設とM&Aを組み合わせつつ、FY28.3までに**+21.5%**(vs FY25.3)の29棟/933名増加
- ✓ 障がい者支援事業については、FY27.3以降新たな業態として有料老人ホームおよび生活介護を開始し、事業全体としてはFY28.3までに**+168.0%**(vs FY25.3)の30棟/1,120名増加
- ✓ 保育事業については新規開発を行わず、自社プログラムの改善と職員の満足度・質の向上に注力。買収金額次第で、事業承継も検討



FY25.3以降の開発実績・予定

事業領域	事業所種類	施設名	所在地	開設予定時期	定員数(名)	備考
介護	有料老人ホーム	ライブラリ世田谷深沢	東京都世田谷区	2025年4月	65	介護付き有料老人ホーム
	有料老人ホーム	ライブラリ下総中山	千葉県市川市	2025年8月	71	住宅型有料老人ホーム
	グループホーム	ライブラリ神戸舞子	神戸市垂水区	2025年10月	27	認知症対応型共同生活介護
	グループホーム	ライブラリ東浦和	さいたま市南区	2026年3月	27	認知症対応型共同生活介護
障がい者支援	日中活動事業所	サニースポット連坊	仙台市若林区	2025年4月	20	就労継続支援B型
	グループホーム	サニースポット淵野辺北II	相模原市中央区	2025年9月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット江戸川松島	東京都江戸川区	2026年3月	20	共同生活援助
	グループホーム	サニースポット東浦和	さいたま市南区	2026年3月	20	共同生活援助



FY26.3における新規施策

介護および障がい者支援での事業領域の拡大

医療保険適応型訪問看護事業の開始

障がい者特化型有料老人ホームへの参入

医療保険適用の訪問看護サービスの開始

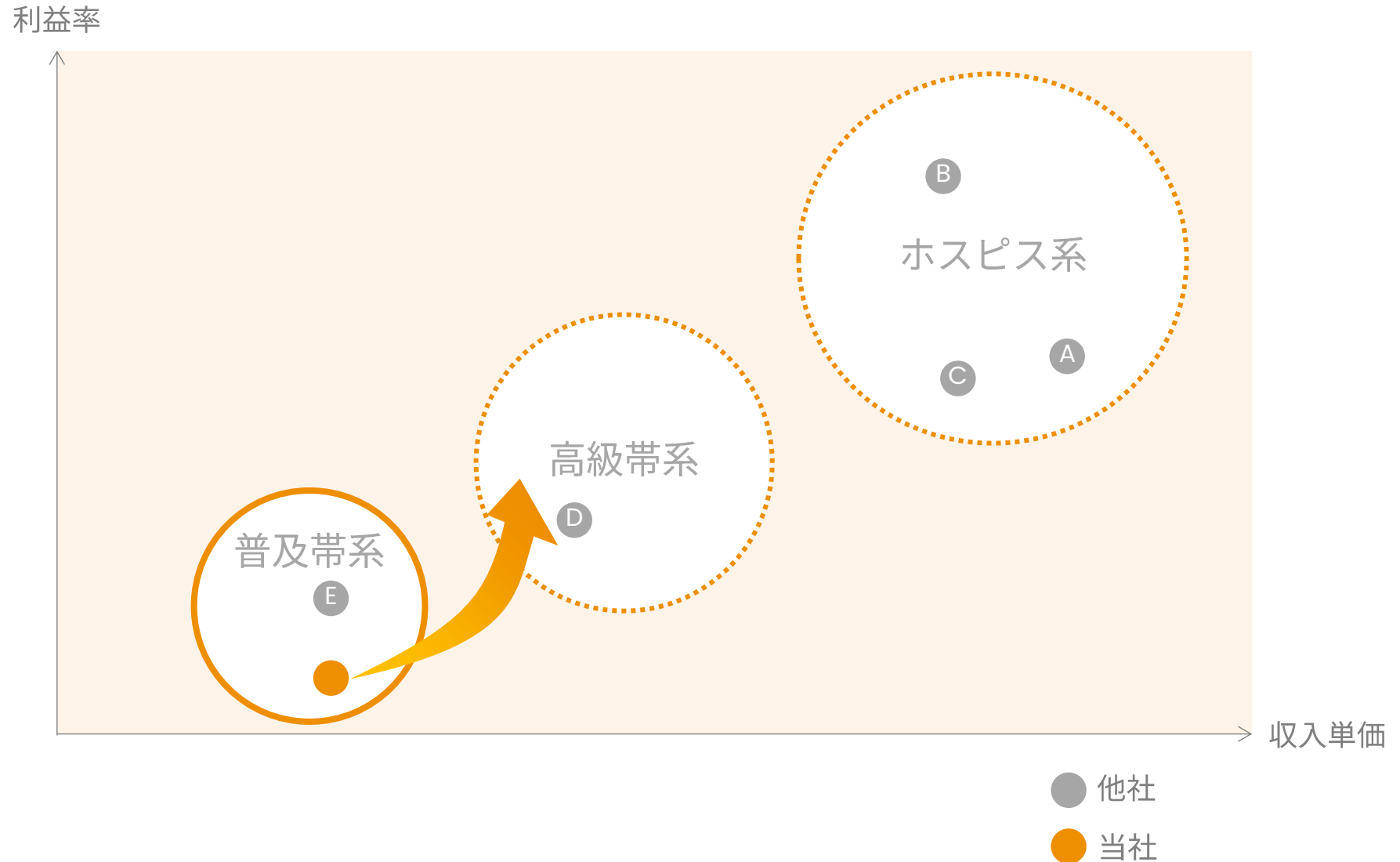
- ✓ 2024年11月に医療に特化した子会社メディカルプラットフォームを設立
- ✓ 2025年3月 北海道、9月 東北、10月 相模原、11月その他 関東でサービス提供を開始
- ✓ 訪問看護サービス（医療保険適用）の一部を自社サービス提供とすることで、現時点では全入居者の15%が対象者となる見込み
- ✓ 訪問看護提供による売上の増加のみならず、病気の早期発見、入院の回避など、医療に特化した訪問看護により在宅対応が可能とすることで、退去を抑制する等の副次的効果も期待している





医療保険適用の訪問看護サービス：単価と収益率の上昇イメージ

- ✓ 医療対応の訪問看護サービスの導入により、収入単価・利益率がアップ予定



介護および障がい者支援での事業領域の拡大

医療保険適応型訪問看護事業の開始

障がい者特化型有料老人ホームへの参入

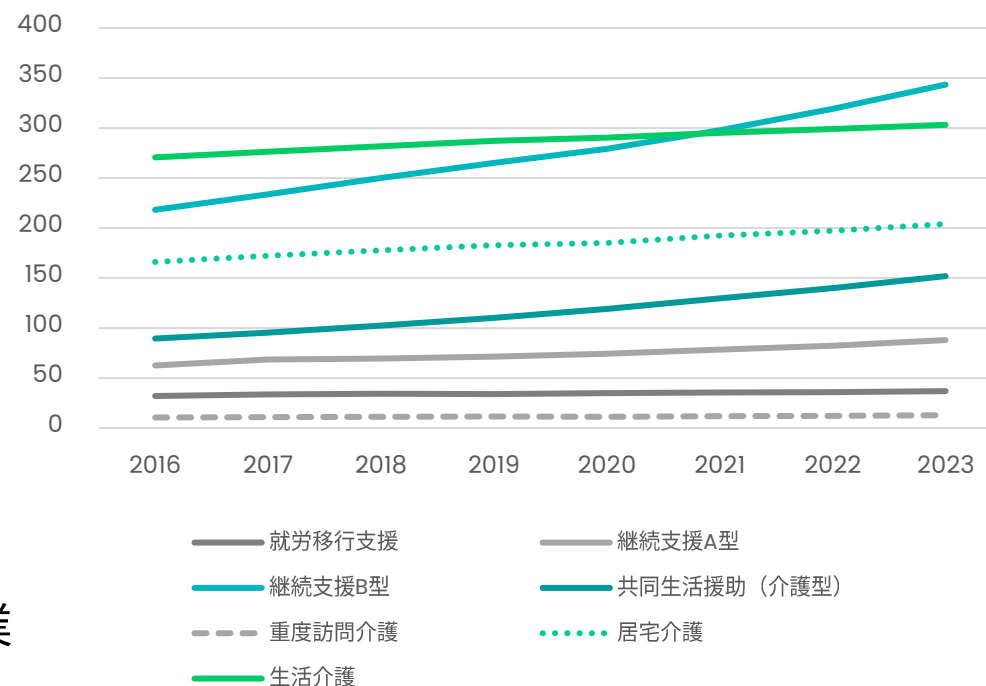
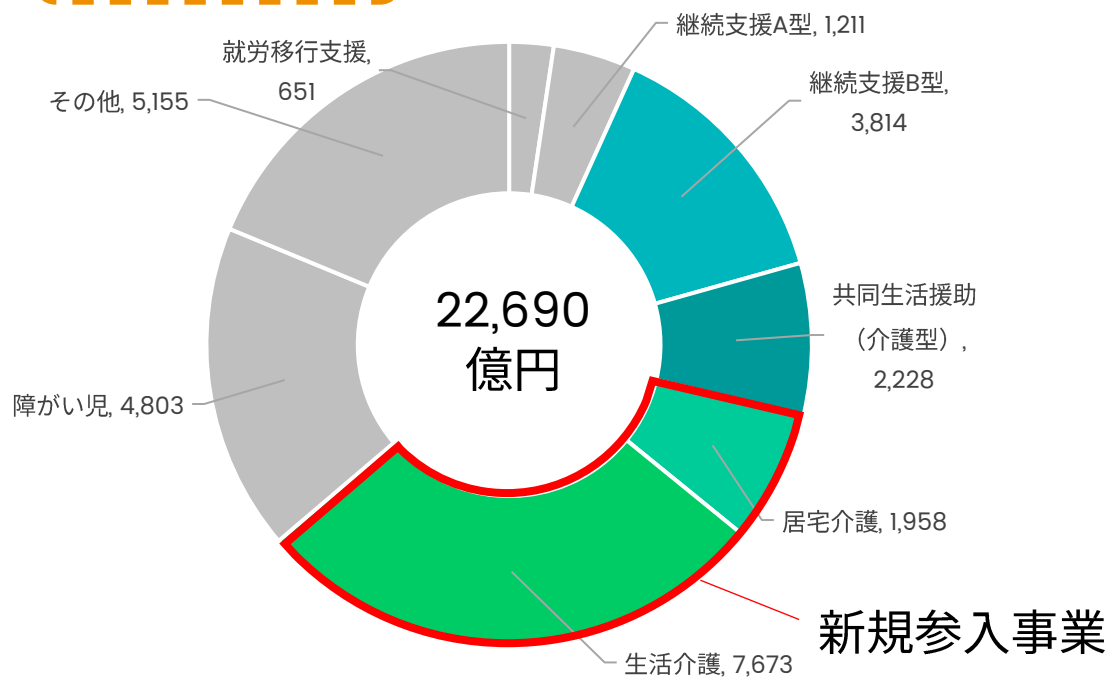
障がい者支援事業の領域拡大

- 2024年度の報酬改定を受け、就労継続支援B型の新規開設を再開
- 需要の高い生活介護および付随サービスとして行動援護・同行援護へ事業領域を拡大
- 生活介護事業の主体は現在、半数以上が社会福祉法人となっているが、将来的には民間運営が主となるべく、事業を開始
- 障がい者の高齢化に対応し、高齢者向け介護サービスを提供する施設を開設

〔 マーケットサイズ (2020年度) 〕

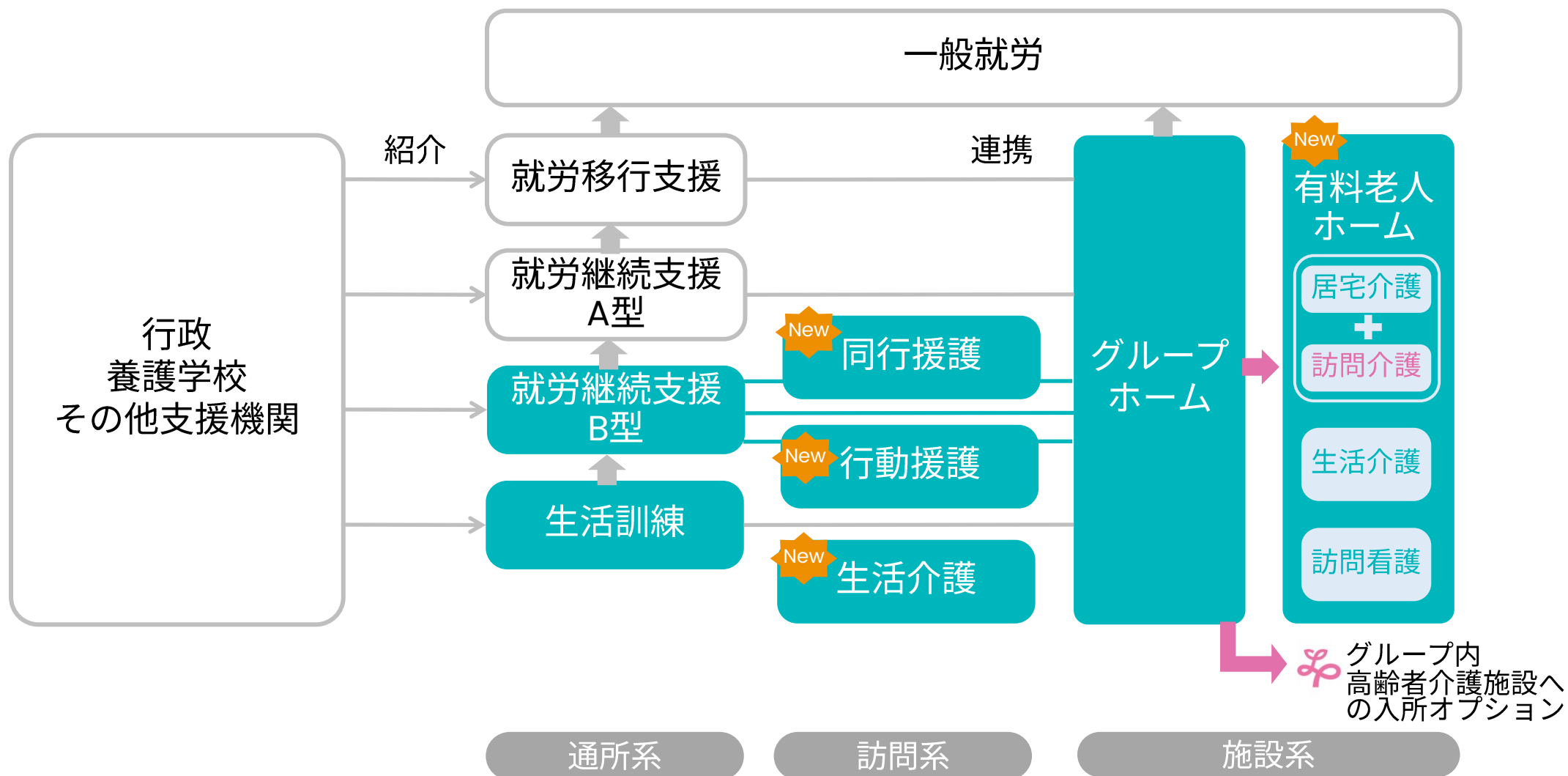
〔 利用者数の推移 〕

当社の該当領域
15,673億円



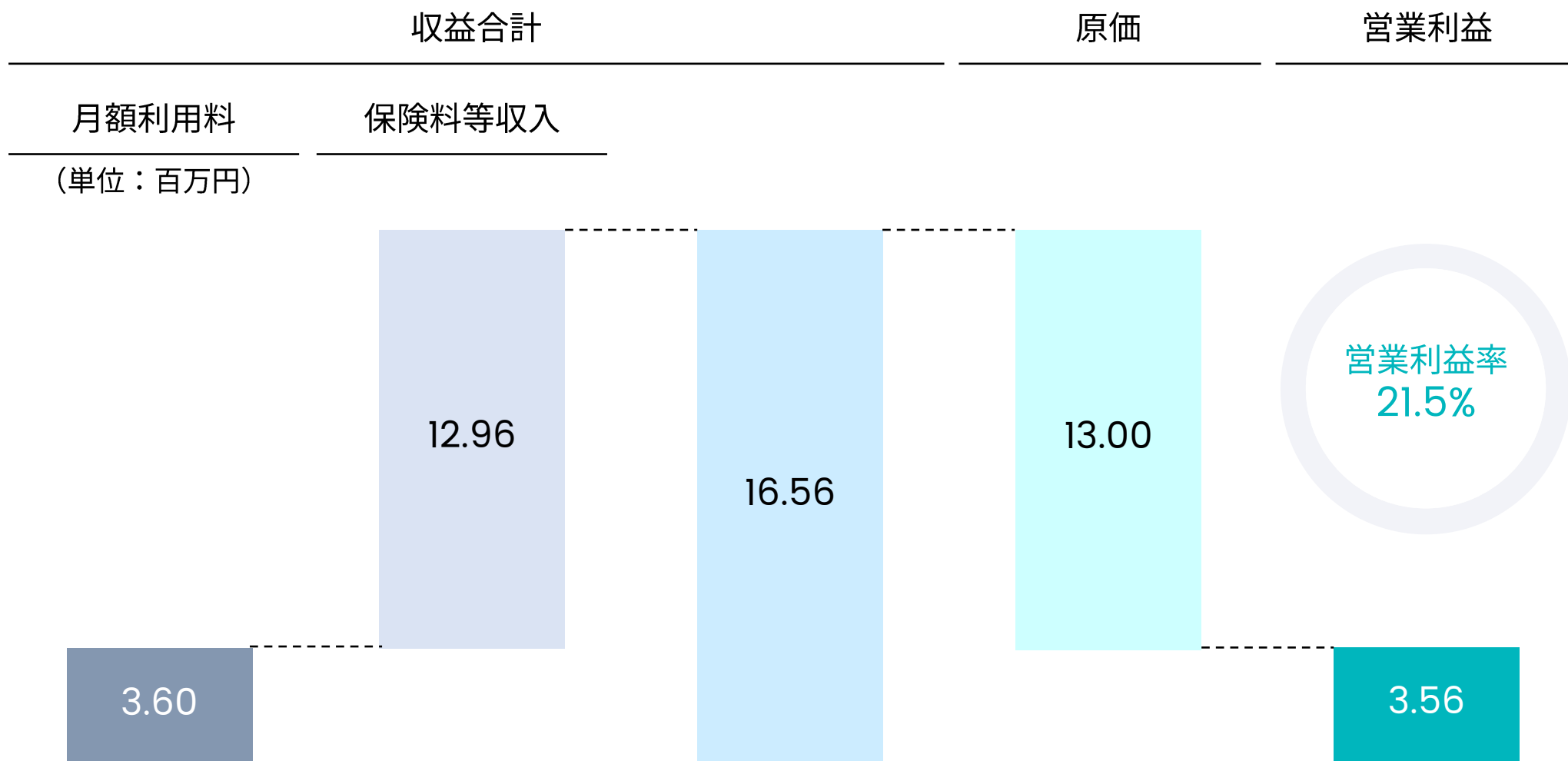
障がい者支援事業の領域拡大

- 就労、援護、介護など、広がる障がい者のニーズに対応して、幅広いサービスを提供
- 障がい者の高齢化に対応し、高齢者向け介護サービスを提供する施設をFY27.3に開設予定
- 介護を含む近隣施設を多く有することで、個々の障がいに合わせてよりよい環境の提供が可能



標準収支の想定

障がい者特化型有料老人ホーム（40人定員90%稼働、月額）



出所：社内データ；原価における本部経費配賦は控除して掲載

主な事業領域



障がい者支援

訪問

New

居宅介護（ホームヘルプ）

重度居宅介護

New

同行援護

New

行動援護

相談支援事業所

その他

施設

施設入所支援

日中活動

New

生活介護

その他

訓練・就労

自立訓練（機能訓練）

自立訓練（生活訓練）

就労移行支援

就労継続支援A型

就労継続支援B型

就労定着支援

居住支援

自立生活援助

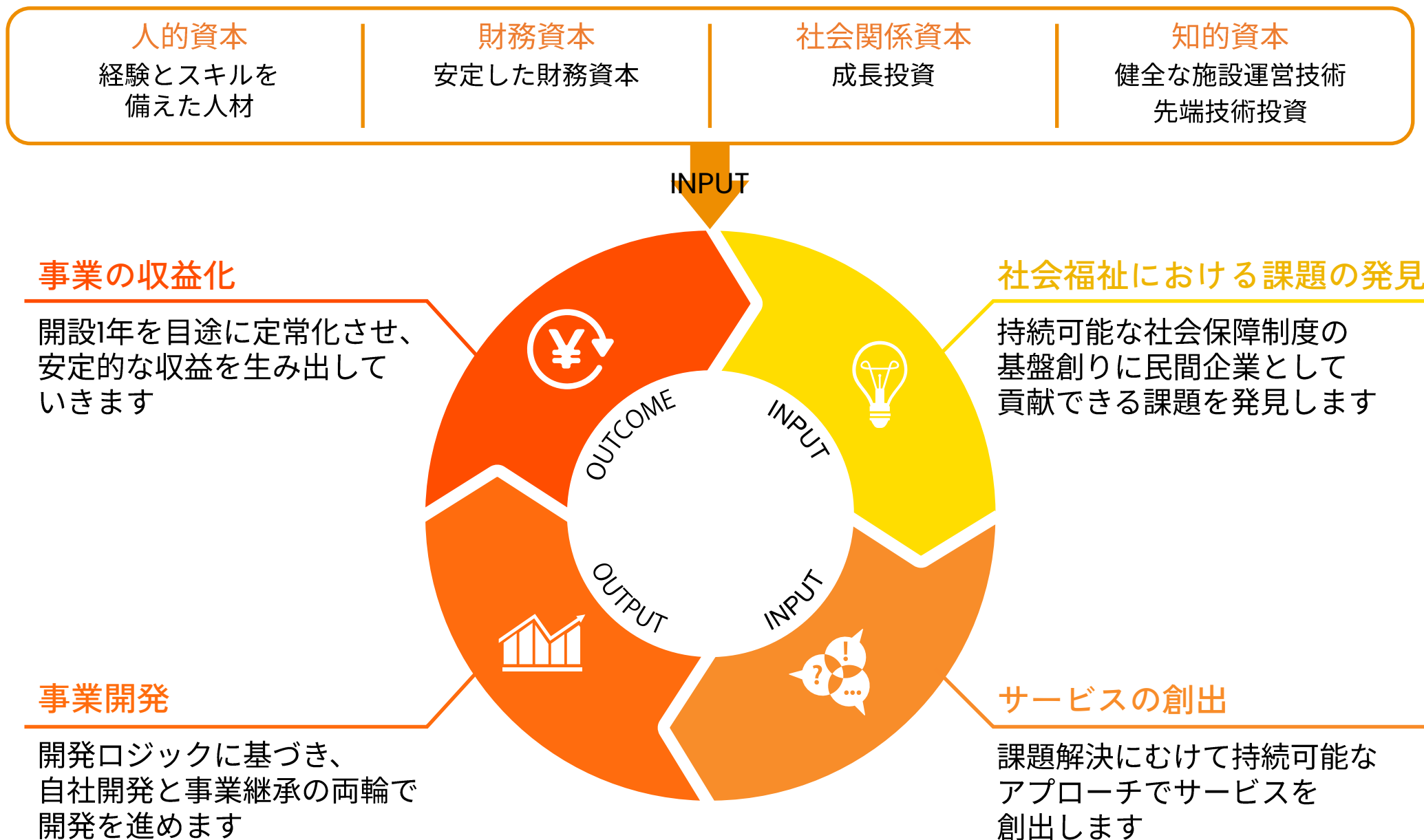
共同生活援助（グループホーム）

当社の事業領域



SDGs/ESGsへの取組み

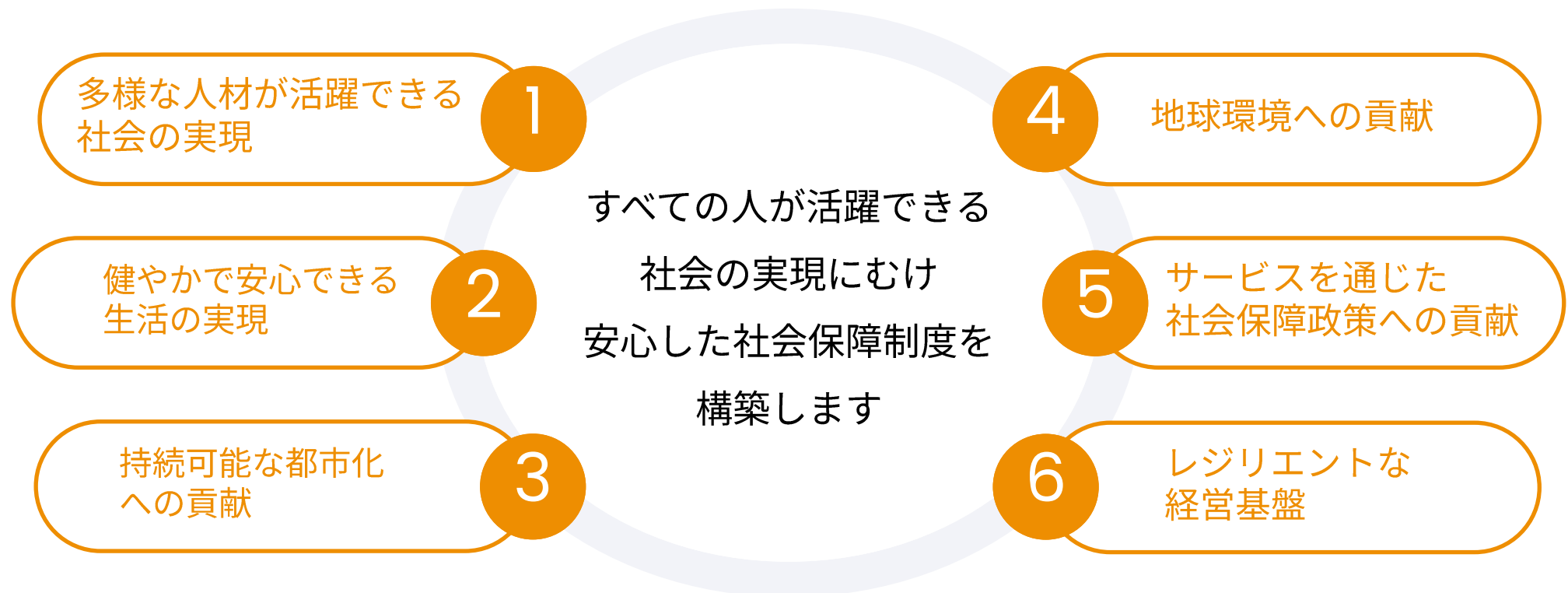
リビングプラットフォームの価値創造プロセス



サステナビリティへの取り組み

「すべての人が活躍する社会へ」
持続的な社会づくりと継続的な事業成長

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会の実現に向けた世界共通のテーマである「SDGs」への取り組みが企業に求められています。
当社では「すべての人が活躍する世の中を」というコンセプトのもと、6つのテーマをマテリアリティとして特定しています。生産性、資本、労働力それぞれの面から社会福祉を考えることで、民間企業による持続可能な社会保障制度を構築することを目指しています。



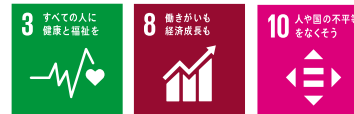
サステナビリティへの取り組み

多様な人材が活躍できる 社会の実現



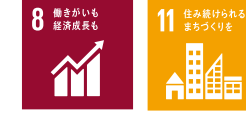
1. 介護・保育・障がい者支援を通じて、人々の働く機会を最大化
2. 成長をけん引する人材開発のための教育機会の創出
3. 社員と利用者のダイバーシティ & インクルージョン

健やかで安心できる 生活の実現



1. 誰もが容易に利用可能かつ生活レベルの維持・向上を可能にする社会福祉施設の提供
2. 社会福祉施設提供を通じた介護離職・保育離職の防止

持続可能な都市化 への貢献



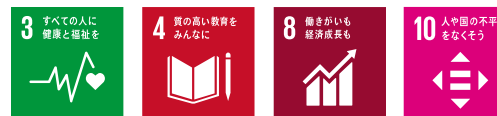
1. コンパクトシティ構想に準じた施設開拓
2. 先進的な職場環境による生産性の向上

地球環境への貢献



1. 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現
2. 保有施設における水の再利用

サービスを通じた 社会保障政策への貢献



1. 持続可能な社会保障インフラの整備
2. 先進的な職場環境を通じた労働環境の改善

レジリエントな 経営基盤



1. 強固なコーポレート・ガバナンス
2. 持続的な経営発展
3. 社員の幸福度の向上



会社概要および事業領域等

会社概要

会社名 株式会社 リビングプラットフォーム

役員

代表取締役	金子 洋文
専務取締役	林 隆祐
取締役（社外取締役）	田中 宏明（弁護士）
取締役（社外取締役）	平尾 喜昭
監査役（社外監査役）	後藤 充宏（公認会計士）
監査役（社外監査役）	片倉 秀次（弁護士）
監査役（社外監査役）	角野 里奈（公認会計士）

設立日 2011年6月28日

上場日 2020年3月17日（東京証券取引所マザーズ市場（現グロース市場））
証券コード：7091

社員数 3,640名（パート社員含む）

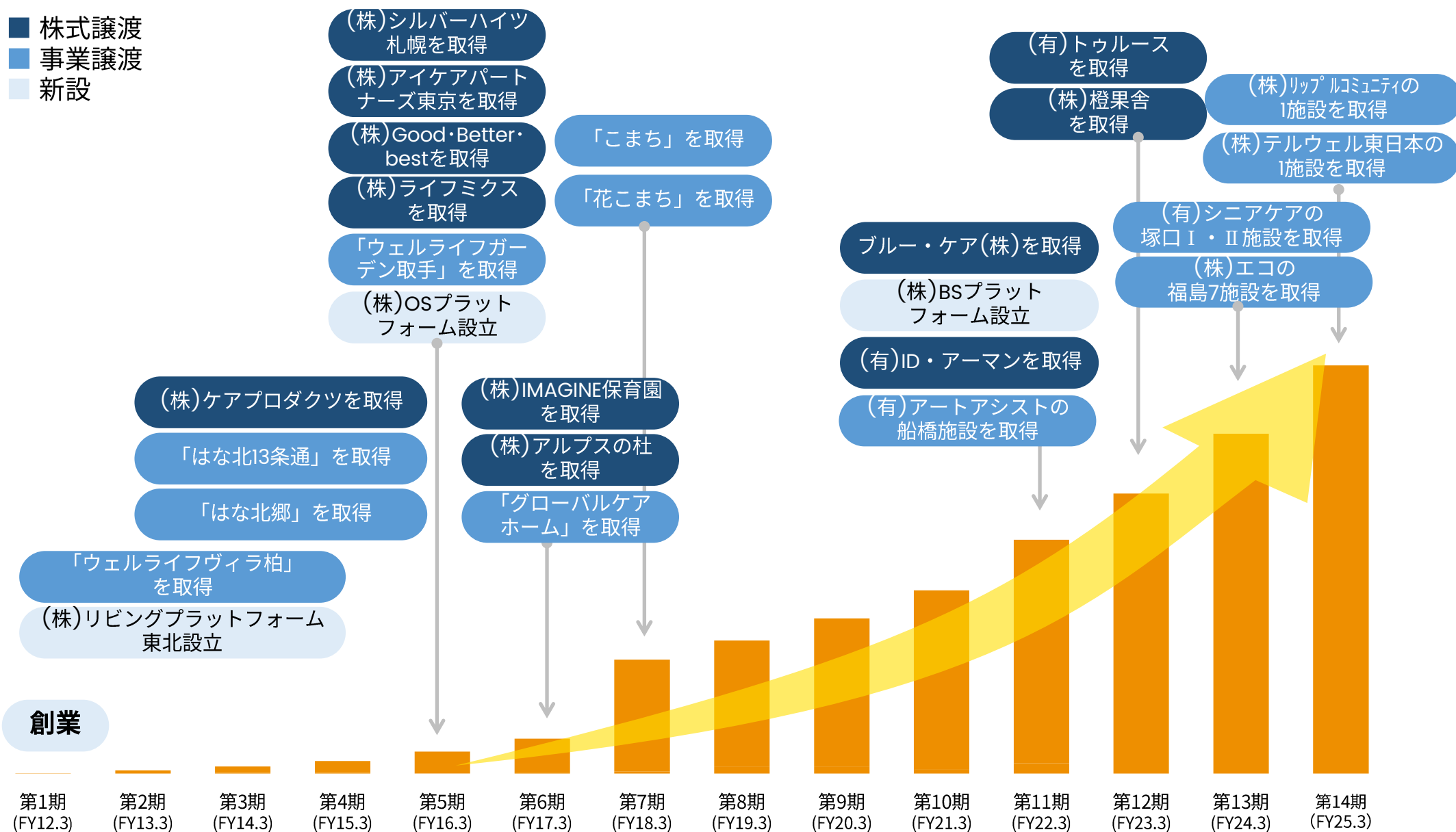
グループ会社

株式会社リビングプラットフォームケア	株式会社チャレンジプラットフォーム
株式会社ナーサリープラットフォーム	株式会社メディカルプラットフォーム
株式会社OSプラットフォーム	株式会社BSプラットフォーム
株式会社シルバーハイツ札幌	ブルー・ケア株式会社
有限会社トゥルース	有限会社ID・アーマン

（2025年7月1日現在）

積極的なM&Aによる拡大

- 株式譲渡
- 事業譲渡
- 新設



事業領域

(株)リビングプラットフォームは「持続可能な社会保障制度を構築する」ことを理念に掲げ、民間企業として、全国各地に「介護」＋「障がい者支援」＋「保育」推進のための施設及びサービスを三位一体で提供します。



主な事業領域



介護

効率的で職員採用が有利な施設介護がメイン

施設介護

介護療養型

介護老人保健施設（老健）

特別養護老人ホーム（特養）

高齢者グループホーム

有料老人ホーム※1

その他

在宅介護※2

訪問介護

訪問看護

訪問入浴

訪問リハビリテーション

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

居宅介護支援

通所介護

その他

当社の事業領域

※1 有料老人ホームは、「特定施設（介護付き施設）」と「サ高住・住宅型」に分かれる。

また、「サ高住・住宅型」には、訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、住宅介護支援の一部が含まれる。

※2 当社の在宅介護は有料老人ホームにおいて提供するため、実質的には介護施設となる。

主な事業領域



障がい者支援

訪問

居宅介護（ホームヘルプ）

重度居宅介護

同行援護

行動援護

相談支援事業所

その他

施設

施設入所支援

日中活動

生活介護

その他

訓練・就労

自立訓練（機能訓練）

自立訓練（生活訓練）

就労移行支援

就労継続支援A型

就労継続支援B型

就労定着支援

居住支援

自立生活援助

共同生活援助（グループホーム）

当社の事業領域

主な事業領域



保育

認可の他、病児保育を併設する企業主導型も展開

市町村全体

施設型

認可保育所

幼稚園

認定こども園

地域型

小規模保育

家庭的保育

居宅訪問型保育

事業所内保育

国全体

企業主導型保育

その他

当社の事業領域

免責事項及び開示方針

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。

このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社リビングプラットフォーム
コーポレートコミュニケーション室
✉ ir@living-platform.com